財政制度等審議会 財政投融資分科会

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会 (令和4年10月20日開催)

資料一部抜粋

令和4年11月22日 財務省理財局

			設置日 設置期限(期間) 役職員			出融資額		資金調達する際の	機構創設以降の累積での実績				
名称		監督官庁		設置期限(期間)	役職員数	現役出向者數	政府	民間	資金調達する際の 政府保証 (令和3年度予算)	支援決定件數	支援決定金額	実投融資額	開発された 民間投融資額 (呼び水効果)
	(株)産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日 (平成30年9月25日改組)	令和16年3月31日 (15年)	63 名 (うち役員11名)	9 名 (うち役員2 名)	財投出資: 3,670 億円	135 億円	33,400 億円	12 件	5,881 億円	902 億円	5,039 億
(株)産業革新投資機構(※1)	(株)INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日 (15年)	59 名※5 (うち役員11 名)	3 名 (うち役員2 名)	-	5 億円 ((株)産業革新投資機構 100%子会社)	-	144 件	13,463 億円	12,862 億円	11,162 億
(独)中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和6年度)	797名 (うち役員13名)	24名 (うち役員4名)	一般会計出資: 1,557億円	-	-	338 件	5,783 億円	4,450 億円	12,597 億
(株)地域経済活性化支援機構		内閣府 金融務 総務務省 財済産業省	平成25年3月18日	令和13年3月31日 (18年)	230名 (うち役員15名)	14名 (うち役員2名)	一般会計出資: 29 億円	102 億円	20,000 億円	293 件	1,216 億円	439 億円	1,198 億
(株)農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日 (20年)	23 名 (うち役員6 名)	5名 (うち役員1名)	財投出資: 300 億円	19 億円	-	82 件	489 億円	189 億円	549 億
(株)民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和10年3月31日 (15年)	27名 (うち役員6名)	7名 (うち役員0名)	財投出資: 100 億円	100 億円	800 億円	52 件	1,378 億円	1,018 億円	9,437 億
	東北大学 (VC:東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成27年2月23日	1号組合 令和7年12月31日 (10年) 2号組合 令和12年12月31日 (10年)	22 名(うち役員8 名)	0 名	一般会計出資: 125 億円	-	-	33 件	68 億円	68 億円	195 億
官民イノベーションブログラム (※4)	東京大学 (VC:東京大学協創プラット フォーム開発株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成28年1月21日	1号組合 令和13年12月15日 (15年) 2号組合 令和17年1月31日 (15年)	20 名(うち役員5 名)	0 名	一般会計出資: 417 億円	-	-	57 件	201 億円	182 億円	689 億
	京都大学 (VC:京都大学イノベーション キャビタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年12月31日 (15年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	21 名 (うち役員7 名)	0 名	一般会計出資: 292 億円	-	-	51 件	116 億円	113 億円	481 億
	大阪大学 (VC: 大阪大学ベンチャーキャピ タル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和7年7月30日 (10年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	26名(うち役員7名)	4名	一般会計出資: 166 億円	-	-	45 件	93 億円	90 億円	288 億
(株)海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日 (20年)	64 名 (うち役員8 名)	8名 (うち役員0名)	財投出資: 1,066 億円	107 億円	340 億円	52 件	1,184 億円	998 億円	2,232 億
耐震·環境不動産形成促進事業 ((一社)環境不動産普及促進機構)		国土交通省 環境省	(基金設置日) 平成25年3月29日	10年を目途に廃止を 含め見直し	18 名 (うち役員12 名)	2 名 (うち役員0 名)	一般会計補助: 300 億円	-	-	18 件	307 億円	232 億円	2,292 億
特定投資業務((株)日本政策投資銀	行)	財務省	(事業開始日) 平成27年6月29日	令和13年3月31日 (15年9ヶ月)	_ *3	_ %3	財投出資: 7,240 億円	8,190 億円 ((株)日本政策投資銀行 の自己資金)	-	152 件	9,983 億円	9,622 億円	62,313 億
(株)海外交通·都市開発事業支援機	構	国土交通省	平成26年10月20日	なし (5年ごとに根拠法の施行状況 (こついて検討)	72名 (うち役員9名)	24名 (うち役員0名)	財投出資:1,608億円	59 億円	547 億円	44 件	1,876 億円 (※7)	1,356 億円	2,260 億
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	(事業開始日) 平成26年4月1日	中長期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和9年度)	1,481 名 (うち役員7 名)	11 名 (うち役員1 名)	一般会計出資: 50 億円	-	-	36 件	26 億円	26 億円	522 億
(株)海外通信·放送·郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日 (20年)	30名 (うち役員7名)	3 名 (うち役員0 名)	財投出資: 639 億円	24 億円	95 億円	9 件	788 億円	717 億円	3,898 億
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社)グリーンファイナンス推進機構)		環境省	(事業開始日) 平成25年6月20日	各基金設置後10年を目処に 廃止を含めて見直し	36 名 (うち役員10 名)	0 名	エネルギー対策特別会計補助: 236億円	-	-	39 件	183 億円	93 億円	1,885 億
					2989 名 (うち役員142 名)	114 名 (うち役員12 名)	財投出責:14,823 億円 一般会計出責:2,836 億円 一般会計制第:300 億円 一級会計報助:236 億 円 エネルギー対策特別会計補助:236 億 円 計17,795 億円	551 億円 その他8,190 億円 (自己資金) 計8,741 億円	55,182 億円	1,457 件	43,035 億円	33,357 億円	117,037 億

^{※1 (}株)産業革新機構を改組し、平成30年9月25日に(株)産業革新投資機構が発足。また、(株)NGJは、平成30年9月21日に(株)産業革新機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営。 ※2 中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。

^{※7 (}株)海外交通・都市開発事業支援機構の支援決定金額は非公表を除く。

(別紙2)官民ファンドの活用状況 令和3年度実績

		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
新規決定の公表件数 (ほか既存案件の追加決定の公表件数)	支援決定額 (うち既存案件の追加決定額)	実投融資額 ※既存案件の追加実投融資分を含む (うち、既存案件の追加実投融資額)
8件	607億円	236億円
0件 (0件)	0億円 (0億円)	15億円
14件	289億円	512億円
16件	25億円	11億円
2件 14件 -	7億円 18億円 -	7億円 2億円 3億円
0件	0億円	1億円
0件	0億円	1億円
0件	0億円	0億円
0件	0億円	0億円
2件	81億円 (2億円)	85億円 (80億円)
40件 (23件)	99億円 (40億円)	117億円 (44億円)
1件 (2件)	117億円 (112億円)	142億円 (122億円)
2件	101億円	36億円
20件	667億円	689億円
7件 (0件)	272億円 (0億円)	311億円 (169億円)
4件	2億円	2億円
1件	4億円	4億円 (0億円)
3件	10億円	19億円 (15億円)
	(ほか既存案件の追加決定の公表件数) 8件	(ほか既存案件の追加決定の公表件数) (うち既存案件の追加決定額) 8件 607億円 0億円 0億円 (0億円) 14件 289億円 16件 25億円 7億円 14件 18億円 -

⁽注)単位未満は四捨五入

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)(1/2)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。 ○投資先ファンドの例としては、医療・ヘルスケア分野をはじめ大学・研究機関・企業の有する優れた技術シーズの事業化に注力し、産学連携による技術系スタートアップへのインキュベーション投資等を行うファンドに投資を実施している。
INCJ	〇「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、科学技術・イノベーション分野への直接投資を行った。 〇投資先例としては、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業に投資を実施。BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、2020年に販売を開始し、2021年に株式上場を行った。
中小企業基盤整備機構	〇「健康・医療戦略」の趣旨を踏まえ、健康・医療分野への資金供給の強化を図るべく、同分野の事業に取り組む中小企業・ベンチャー企業への投資事業を行うファンドへの出資について、平成26年3月よりファンド提案の公募を実施。平成26年3月以降、令和3年度末までに同分野にて13ファンド(それ以前も含めると計28ファンド)への出資を行っているが、これらの中には、創薬・再生医療を中心としたバイオベンチャー企業を主たる投資対象とするファンドも含まれている。 〇例えば、バイオ・ヘルステック分野のアカデミアシーズや事業シーズに投資を行い、国内の産業化基盤を整備しながら、グローバル展開を推進することにより、メガベンチャーや新産業の創出を先導することを目指すファンド(ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合)に出資している。
地域経済活性化支援機 構(REVIC)	〇金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、地域における医療・ヘルスケア分野の大学発スタートアップ等に対して投資し、資金供給と経営ノウハウの提供を実施。 〇例えば、腸内細菌のプロファイルをDNA解析・評価することで健康状態や健康習慣などのセルフケアに貢献する事業者、間葉系幹細胞を用いた再生医療分野の大学発スタートアップなどを支援。

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)(2/2)

ファンド	主な取組内容
農林漁業成長産業化支 援機構	〇科学技術・イノベーションに関連した取組として、A-FIVEは、ゲノム編集技術を用いて水産物を品種改良し、生産・加工・販売をする事業(国内初となるゲノム編集魚)、動物(家畜)から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品への商品化を目指す事業等への投資を行っている。
官民イノベーション	〇国立大学法人における医学、工学、薬学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、化学プロセスの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。
プログラム	〇具体的には、個別化医療に適する新規抗がん剤の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ213件(373億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構 (CJ機構)	〇科学技術・イノベーションの観点では、人工構造タンパク質由来の繊維素材を開発し、世界に先駆けて量産技術確立に成功したSpiber株式会社への出資、「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに日本発のデザインとテクノロジーの力を活かした近距離モビリティ(次世代型電動車椅子)を提供するWHILL株式会社への出資といった合計3件(155億円)を支援決定。
特定投資業務	〇Society5.0の世界に先駆けた実現、イノベーションエコシステムの構築に向けた取り組み及びライフサイエンス産業等の競争力強化に資する事業等に対して、重点的に資本性資金を供給する枠組みとして「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」(以下、イノベF)を活用。資金枠の規模は、2021年度末時点で2,000億円。
(日本政策投資銀行)	〇例えば、京都大学の教授らが開発した「Digital Therapeutics」と呼ばれる新たな治療手段の一つである、鬱病治療用スマホアプリ「こころアプリ」のPh2試験を実施するに際し、実施主体であるDTアクシス(株に対し、リスクマネー供給により支援。
国立研究開発法人	OJSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っており、その全てが先端科学技術(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)の社会実装を目指す取組である。令和3年度末時点で、スタートアップ36社に対して計26億円の出資、及び企業の成長に向けたハンズオン支援を実施している。
科学技術振興機構(JST)	O例えば、遺伝子編集技術プラットフォームに関わる開発と技術供与、試薬・創薬・種苗・物資生産等への研究、知財管理等を行うエディットフォース株式会社への出資を行っている(1億円を出資)。

②デジタルトランスフォーメーション(DX)(1/3)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。 ○投資先ファンドの例としては、国内の独立系VCとして、先端的なデジタル技術等を有するプレシード/シード期のスタートアップに積極的に投資しつつ、東南アジアの日系企業と先端的なデジタル技術等を有する現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つとして、現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有するファンドに投資している。
INCJ	○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、デジタルトランスフォーメーション分野への投資を行った。 ○投資先例としては、名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービスと、SNSの仕組みを取り入れた名刺管理アプリを開発・提供し、着実な成長をとげ、同市場のパイオニアとして市場をリードしている。支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行った。
中小企業基盤整備機構	〇ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、DX・SaaS領域にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。 〇例えば、主にシード・アーリーステージのSaaS・BtoBに特化したITを対象とし、国内外のSaaS事業家とのネットワークからの紹介やセミナー等を活用して、スタートアップの発掘及び育成に取り組むファンド(One Capital1号投資事業有限責任組合)に出資している。
地域経済活性化支援機 構(REVIC)	○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、DX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。 ○例えば、教育事業者向け学習管理プラットフォームや電子参考書サブスクリプションサービス等を提供し、教育分野でのDXを推進するスタートアップ、自社開発したIoTシステムを通じて宿泊・賃貸不動産管理のDXを実現するスタートアップなどを支援。
PFI機構	〇当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。DXに関連した取組として、関西国際空港及び大阪国際空港博定空港運営事業等(スポット・ゲートの割り当て、航空会社等との情報共有)、高松空港特定運営事業等(オンラインと実店舗が融合したショールーム型店舗「プレミアム・アウトレット サテライト」を期間限定オープン)の合計2件の支援実績がある。

②デジタルトランスフォーメーション(DX)(2/3)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーション	○国立大学法人における情報科学などの分野における研究成果に基づく新たな情報システムやロボットの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。
プログラム	○具体的には、遠隔操作・人工知能ロボットの開発に取り組む大学発スタートアップ等へ65件(129億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構 (CJ機構)	○デジタルトランスフォーメーション(DX)の観点では、例えば、クラウドを用いて衣服生産の管理や工場とのコミュニケーションをデジタル化することができるオンラインサービスを提供するシタテル株式会社への出資、アジア全域のモバイルデータを活用したデジタル・マーケティングを展開するVpon Holdings株式会社への出資、東南アジアを代表するマルチサービス・デジタルプラットフォームを展開するGojekへの出資など、合計6件(115億円)を支援決定。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で投資環境が変化し、業界の構造・業態の変化もみられる中で、特に、CJ分野のデジタルトランスフォーメーション、日本企業の海外展開を支えるオンラインプラットフォーマー、観光サービスの高付加価値化など、感染症の影響下だからこそポスト・コロナ時代に適応した新たな価値の創造につなげる事業に対して機構のリスクマネー供給を進める必要があると考えている。
特定投資業務	〇「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2020年4月7日閣議決定)を受け、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも新事業開拓や異分野連携等による競争力強化等を目指す企業に対し、迅速かつ着実な回復・成長を支援するための資本性資金を供給する枠組みとして、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を主に活用。資金枠の規模は、2021年度末時点で4,000億円。
(日本政策投資銀行)	〇例えば、㈱プリンスホテルによる、ICTやAI技術を活用した次世代型ホテルブランド「プリンス スマート イン」の開発によるニューノーマル時代にあわせた「人との接触機会の低減」の実現と、デジタル世代を中心とした㈱プリンスホテルにとって新たな顧客基盤の獲得を目指す取り組みを支援。
海外交通·都市開発事業	〇新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政悪化や投資リスク増大による各国政府のインフラ整備計画の見直しや民間企業の投資方針への影響が懸念されるが、中長期的には、世界の持続的成長の実現に向けたインフラ整備の重要性には変わりはなく、また、ポストコロナ時代においてはスマートシティやMaaSをはじめ、新たなインフラニーズも発生すると見込まれることから、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っている。
支援機構(JOIN)	〇具体的には、北米・欧州の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図として整備する事業への出資を決定(2021年8月(北米)、2022年3月(欧州)、支援決定額約108億円)。我が国企業の北米・欧州への事業展開を支援し、日系自動車メーカーの北米・欧州での自動運転車展開の足がかりを構築。

②デジタルトランスフォーメーション(DX)(3/3)

ファンド	主な取組内容
国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	OJSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。出資先の株式会社アクセルスペースホールディングス(1億円を出資)は、超小型衛星による地球の画像解析・提供サービスを展開しており、農業・漁場・流通の分野でのDX(例えば衛星画像をもとに農作物の収穫の時期を最適化する等)に資することが期待される。
海外通信·放送·郵便 事業支援機構(JICT)	OJICTは、株式会社構造計画研究所とともに、ICTを活用したアクセスコントロールプラットフォーム(スマートロック及び有線のアクセスコントロール機器をクラウドで管理)を提供する米国企業(LockState社)に対し、2022年3月にその事業の拡大を支援すべく出資を実施。 O2021年度以前には、電子政府と金融の両分野において、外国企業(※)のノウハウ・顧客基盤を自らが優位性を有する技術を結びつけることで、ICT基盤整備・サービス提供事業の海外展開を指向する日本企業(NEC)と共同出資を行うなど、新しい付加価値を生み出す源泉であり社会課題を解決する鍵であるDX案件の支援に取り組んでいる。 ※電子政府はデンマークKMD社(展開地域:欧州)。金融はスイスAvaloq社(展開地域:欧州ほかアジア太平洋地域)。

③グリーントランスフォーメーション(GX) (1/3)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされており、クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるための投資を行うこととしている。 ○投資先ファンドの例としては、先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資し、同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図するファンドに投資している。
INCJ	○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、グリーントランスフォーメーション分野への投資を行っている。 ○投資先例としては、熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。また、プラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応に寄与する技術を確立。着実に事業を発展させ、株式上場に伴い保有株式の一部を売出。
中小企業基盤整備機構	OGXに関連した取組として、脱炭素社会の実現に向け、環境・エネルギー分野にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。 O例えば、エネルギー業界における大きな構造変化により、新しい事業機会が急速に拡大する中、これらを担うベンチャーを投資・育成することで、持続可能な経済・環境・社会の実現に貢献することを目指すファンド(EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合)に出資している。
地域経済活性化支援機 構(REVIC)	○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、GX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。 ○例えば、企業の排出物発生からリサイクル・最終処分までのプロセスをITで一元管理し可視化することで、脱炭素化やコスト削減に向けたソリューション等を提供する事業者などを支援。
PFI機構	〇当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。GXに関連した取組として、再生可能エネルギー分野では、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業(一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電)等を含めた合計6件の支援実績がある。

③グリーントランスフォーメーション(GX) (2/3)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーション	○国立大学法人における工学、材料科学、環境学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな化学プロセス、材料、電池の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。
プログラム	○具体的には、大幅な省エネを目指す超低損失磁性材料の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ40件(79億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構 (CJ機構)	○グリーントランスフォーメーション(GX)の観点では、化石資源に依存しない次世代のサステナブル素材として注目される人工構造タンパク質素材を開発・生産するSpiber株式会社への出資といった合計2件(140億円)を支援決定。
耐震·環境不動産形成促	〇耐震・環境不動産形成促進事業は、一定の耐震・環境性能要件を満たす不動産に対して投資を行うことで、「グリーン投資」(ESG投資)を実施するものである。これまでの支援決定案件においては、CASBEE、BELS等【注】の環境性能基準の認定取得や老朽化・旧式設備の刷新(例:LED照明や最新のインバーター制御による空調設備への交換)による一定以上のエネルギー消費削減等がなされてきたところであり、こうした取り組みにより事業者のGX対応に貢献している。
進機構	【注】「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)」:建築物などに係わる環境性能を様々な視点から総合的に評価するためのツール「BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)」:新築・既存の建築物において省エネ性能を評価する制度
特定投資業務	〇2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するための資本性資金を供給する枠組みとして、2021年2月に「グリーン投資促進ファンド」を設置。資金枠の規模は、2021年度末時点で400億円。
(日本政策投資銀行)	〇例えば、東京電力および中部電力により設立された㈱e-Mobility Powerによる、電動車両向けの公共充電サービス事業の拡大を支援。

③グリーントランスフォーメーション(GX) (3/3)

ファンド	主な取組内容
海外交通·都市開発事業 支援機構(JOIN)	〇気候変動対策をめぐる世界的な潮流を背景に、脱炭素社会の実現に貢献する新事業への取組を強化する日本企業が増加しており、JOINにおいてもグリーン投資に関連した案件の実績を重ねてきたところである。今後も、海外の交通事業で使用される自動車、航空機等の代替燃料化、海外の都市開発事業における省エネルギー・再生可能エネルギー利用拡大などの事業化を目指す日本企業との協働を進め、案件形成に向けて取り組んでいく。 〇具体的には、米国4都市において、集合住宅を開発・運営する都市開発事業(米国環境配慮型都市開発事業)に出資(2022年3月支援決定、支援決定額約31億円)。断熱性能の高い建材の活用や省エネ設計等、我が国企業の技術を活用。
国立研究開発法人 科学技術振興機(JST)	OJSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。出資先の株式会社アルガルバイオ(0.7億円を出資)は、微細藻類を活用したバイオ燃料の開発を実施しており、GXに資することが期待される。
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファンド)	〇地域脱炭素投資促進ファンドの出資対象事業の主な要件は、①CO2排出量が抑制され、又は削減されること、②事業を実施する地域の活性化に資すること、であり、本ファンドの取組は全てグリーントランスフォーメーション(GX)に関係している。〇本ファンドの出資案件の太宗は、再生可能エネルギーを活用した発電事業であり、活用する再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、木質バイオマス、バイオガス、地熱・温泉熱等である。これまでの支援決定件数は39件、支援決定金額は183億円である。

④スタートアップ支援 (1/2)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」や「ユニコーンベンチャーの創出」に資する分野に長期かつ大規模なリスクマネー供給をすることされている。 ○投資先ファンドの例としては、ベンチャー・グロース領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図するファンドに投資している。
INCJ	○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、スタートアップ支援として、素材・化学に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資を行っている。 ○投資先への対応の一つとして、INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、1号ファンドを組成。また、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ねてきた。自己株式としての買い取り提案があり、譲渡することとした。
中小企業基盤整備機構	〇中小機構では、平成10年の事業開始以降、特にリスクマネー供給が不足していると言われているシード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を主たる投資対象とするファンドに対して継続的にLP出資を実施。 〇令和3年度末時点において、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、219ファンドに対して2,716億円の出資約束を実施、これまでに281社にのぼるIPO企業を輩出するなど、今後の我が国経済を牽引するメガベンチャー等の創出にも大きく貢献している。
地域経済活性化支援機 構(REVIC)	〇金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じ、ベンチャー企業等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。 〇具体的には、地域活性化ファンドのうち、ベンチャー企業の創出・育成支援を目的として、地域の大学発技術シーズの事業化を支援するファンドや、地方公共団体の産業振興施策と連携する特定地域向けベンチャー支援ファンド等、合計5本のファンドを組成し、計30件の投資を実行。 〇また、REVICの特定専門家派遣業務を通じ、地方大学等が設立した大学発の技術シーズの事業化を支援するファンドに対し、REVICの専門人材による人的支援を実施。
農林漁業成長産業化支 援機構	〇スタートアップ支援に関連した取組として、A-FIVEは、発芽大豆を発芽大豆タンパク基材(ミラクルミート: 高栄養・無臭の植物タンパク代替肉原料)に加工し、製造・販売する事業、ゲノム編集技術を用いて水産物を品種改良し、生産・加工・販売をする事業(国内初となるゲノム編集魚)、動物(家畜)から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品への商品化を目指す事業等への投資を行っている。

④スタートアップ支援 (2/2)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーション プログラム	〇国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っており、大学発スタートアップ等へ277件(469億円)の支援決定が行われた。
海外需要開拓支援機構 (CJ機構)	〇スタートアップ支援の観点では、例えば、中国における日本酒の啓発および流通拡大のため、中国(香港・澳門を含む)でワイン卸売事業を展開するEMW Trading Company Limitedの持株会社であるTrio Corporation International Limitedへの出資、事業を通じて地域の課題を解決する「街づくり会社」として活動するヤマガタデザイン株式会社の子会社で、観光・農業生産事業を行うヤマガタデザイン リゾート株式会社への出資など、合計27件(507億円)を支援決定。
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	〇主にイノベFを活用し、我が国のベンチャーエコシステムの発展に貢献すべく、国内VCへのLP出資に加えて、以下のような直接出資により、スタートアップ支援を実施。 〇急速充放電と耐久性に強みを有する改良型ニッケル水素電池「エクセルギー電池」の開発・製造・提供を行う東大発ベンチャーであるエクセルギー・パワー・システムズ㈱が、凸版印刷㈱と開発を進める次世代エクセルギー電池「EP電池」の開発資金及び欧州事業展開に向けた事業を進めるにあたり、リスクマネー供給により支援。
海外交通·都市開発事業 支援機構(JOIN)	〇我が国のスタートアップ企業、中堅・中小企業や地方企業が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を強化していく。 〇具体的には、無人航空機(ドローン等)運航管理システムの開発・運営事業を行う我が国スタートアップ企業とベルギー企業に出資し(2022年3月支援決定、支援決定額約25億円)、欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業に参画。
国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)	OJSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っており、その全てがスタートアップ支援のための取組である。令和3年度末時点で、スタートアップ36社に対して計26億円の出資、及び企業の成長に向けたハンズオン支援を実施している。

⑤経済安全保障につながる案件 (1/2)

ファンド	主な取組内容
PFI機構	〇当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。経済安全保障につながる 案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める取組という意味においては、鳥取県営水力発電所再 整備・運営等事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業(一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電)等を含めた合計6 件の支援実績がある。
官民イノベーション	〇経済安全保障(半導体分野)に係る取組として、国立大学法人における材料技術、デバイス技術などの分野における研究成果に基づく半導体の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。
プログラム	〇具体的には、演算性能/消費電力比を従来の100倍以上に高めたIoTデバイス・AIシステム開発に取り組む大学発スタートアップ等へ16件(54億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
特定投資業務	〇当行は、2021年度策定した第5次中期経営計画においてGRIT戦略(G: Green、R: Resilience、I: Innovation、T: Transition)を打ち出しており、「Resilience」の分野においては、「しなやかで強い安心安全な地域・社会(Social)や産業基盤の構築を支援する取組」の一環として、サプライチェーンの強靱化に資する取組等にも対応する方針
(日本政策投資銀行)	〇例えば、デクセリアルズ(株)による光半導体デバイスの専業メーカーである(株)京都セミコンダクターの買収を、共同投資により支援。

⑤経済安全保障につながる案件 (2/2)

ファンド	主な取組内容
海外交通·都市開発事業 支援機構(JOIN)	〇日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野の世界展開が重要となるところ、 JOINは脱炭素やデジタルといった次世代の交通・都市開発事業の推進に不可欠な技術の開発等の支援を強化する。 〇具体的には、一般廃棄物から製造した「代替ジェット燃料」を米国の空港に運搬・供給する事業を支援(2018年8月支援 決定、支援決定額約9億円)。我が国企業の燃料運搬・供給等の技術の海外展開を支援することで代替ジェット燃料のビジ ネスモデル形成に関与し、今後需要が拡大する持続可能な航空燃料の普及促進に貢献。
国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)	OJSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っているところ、例えば、株式会社 QunaSys(1億円を出資)が行う量子コンピューターソフトウェアの開発事業は、量子コンピューターの社会実装の実現を目指すものであり、こうした技術の活用により、経済安全保障に貢献することが考えられる。
海外通信·放送·郵便事 業支援機構(JICT)	○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)フォローアップにおいて、「関係国とのパートナーシップを活かして地政学上重要な地域との接続を向上させる光海底ケーブルの敷設・保守への日本企業の参画を支援する」旨が記述されている。 ○また、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和4年6月追補版)」(令和4年6月3日経協インフラ戦略会議決定)においては、経済安全保障の要請等も踏まえて、具体的施策の1つに「デジタル技術利活用の基盤となる、Open RAN 等の安全でオープンな 5G ネットワークやそれを支えるインフラ(光海底ケーブル・データセンター等)について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献する。特に、光海底ケーブルについては、プロジェクトの案件形成段階において、我が国が技術的優位性を有する予防保全・故障検知を通じた安定性確保に留意する。」を掲げている。 ○上記の政府決定を踏まえた経済安全保障に関連した取組として、既存の支援事業ではインド太平洋地域における光海底ケーブルの整備・運営事業等があり、引き続き光海底ケーブルに加えてデーターセンター案件等にも取り組んでいく。

別	紙	_

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
産業革新 投資機構 (JIC)	【コロナ】 ○足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みや投資活動について、大きな影響はない	つ、JIC グループとしての投資活動を本格化させた。民間GPが運営するファンドへのLP 投資については、JICとして重視する投資分野に関する投資方針の検討等を行いつつ、 Climate Techを含むディープテック、産学連携、創薬等のライフサイエンス分野に投資を行 うVCや、海外の有望なスタートアップと国内の事業会社等のオープンイノベーションを促 進する VC、ヘルスケア分野の事業再編を行うバイアウト・ファンドなど、8件の民間ファンドへの投資を行った。 ⇒今後については、経営理念に掲げる「活動の柱」を土台に、政策領域(スタートアップ支援・オープンイノベーション推進、フォーメーション)推進、DX 2050年カーボンニュートラルに向けたGX(グリーン・トランス(デジタル・トランスフォーメーション)推進、科学技術・イノベーションの推進など)に対し、投資活動を通じて貢献していく。
INCJ	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○同上 【コロナ】 ○足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みや投資活動について、大きな影響はない 【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○同上	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。 【コロナ】 ⇒INCJとしての新規投資は終了。既存投資先には影響を受けているところもあるが、活動期限である2025年3月末まで既存投資先のValue upとExit活動に注力していく。 【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。
中小企業基盤 整備機構	【コロナ】 〇令和3年度におけるファンド出資事業の年度損益は、ベンチャー型ファンドの株式売却益等が貢献し、57億円の利益計上に至った。出資ファンドからの投資先企業の中には、飲食・宿泊業など、新型コロナウイルスの影響が生じている業種も含まれているが、一方で、SaaS企業など、コロナ禍においても継続的に成長を果たす企業への投資も進んでいることから、中長期的な収益確保並びにKPI2(累積損益)の達成は可能と考えている。〇投資活動については、上述の通り、SaaS企業を含むビジネスサービス分野や健康医療分野、IT関連分野など、コロナの影響を受けにくい事業領域への投資が堅調に推移していることもあって、総体的には特筆すべき影響は生じていない。	⇒本年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」において、「コロナの影響が大きい <u>業種(宿泊、飲食等)を重点支援するファンドの組成」を促進する方向性</u> が示されたことも 踏まえ、これら業種を重点支援するファンドへの出資を通じて、 <u>資本増強ニーズのある企</u> <u>業や再生支援を必要としている企業への投資を促進</u> していく。同時に、 <u>再生ファンドの組</u>
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇現時点においては経営や投資活動への直接的な影響は生じていないが、円安・不透明な国際情勢等に端を発した軟調な株式相場の影響によって、投資先企業の出口戦略を見直さざるを得ないケースが生じている。また、中小企業にとって、原料高が経営に及ぼす影響はコロナ以上に甚大で、事業承継・再生ファンドの投資先を中心に、計画の下方修正を余儀なくされるケースも生じていることから、今後、こうした動きが少なからずファンドパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 → <u>継続的なモニタリングを引き続き実施し、リスク管理の一層の強化</u> に努めている。

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
地域経済活性 化支援機構 (REVIC)	【コロナ】 〇経営状況について、2022年3月末時点の各ファンドのモニタリングにおいて、 <u>コロナ発生前に対して売上が減少など何らかのPLへマイナスが出ている</u> 、または今後出る可能性がある等の影響がある投資先は72%となっている。KPI2(累積損益)について、各投資先へコロナ発生の影響はあったものの、2020年度のファンド運用益増加等により、マイルストーンに対し堅調に推移しており、引き続き効率的な活動によりKPIを達成させる。〇投資活動について、既存の投資先においては各種の金融支援により資金繰り等が改善されている傾向がある。有利子負債の増加となるため、既存投資先、新規投資先ともに、収益性等とのバランスを個別に見極めて支援実行する。 【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇一部の投資先事業者においては、円安、ウクライナ問題等による影響が生じていることが認められる。具体的にはこれらに起因する原材料の高騰による収益や資金繰りへの影響、サプライチェーンの寸断による仕入れの停滞等のケースがある。各事業者の状況に応じて、仕入先や仕入方法の変更、販売価格への転嫁、在庫計画ほか事業計画の見直し等の施策を検討しており、その内容および進捗を適宜確認している。	【コロナ】 ⇒ファンドの投資先については、通常のモニタリングに加え、P/Lへのマイナス影響、直近 3カ月程度の売上の状況、資金繰り見込み、従業員の新型コロナ罹患時に想定される事業への影響、従業員の新型コロナ感染防止のための施策(役員を派遣している投資先)を モニタリングしている。これまでのモニタリングの運用に新型コロナによる影響の視点を加えることで、よりきめ細やかに投資先の状況把握を推進している。
農林漁業 成長産業化 支援機構 (A-FIVE)	【コロナ】 〇新型コロナウイルス感染の蔓延の影響が長期化する中で、特に飲食店事業を営む出資先は、緊急事態宣言等の直接の影響を受け、客数の減少等により業績もコロナウイルス蔓延の影響を強く受けており、これらの事業者を中心に令和3年度において約20億円の減損損失を計上。 【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇新規投資は行っていないことから投資面での影響はない。 〇出資先事業者においては、原材料の高騰など少なからずコスト増になることが懸念される一方で、輸出に取り組む事業者には円安が好影響を与えると考えられる。 ○また、今後は物価高で消費者の購買意欲が低下し、日本経済全体の活力が低下することも懸念される。	理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援に取り組む。 ⇒コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザリー機能の発揮や株式譲渡の仲介等を検討していく。 【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒これまで同様、各出資先事業者及びサブファンドとの情報共有を密にし、出資先事業者

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
民間資金等 活用事業推進 機構 (PFI機構)	【コロナ】 ○独立採算要素を有するPFI事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国・自治体等からの休館要請や人流の抑制等の影響を受け、利用者数減少に伴う大幅な減収となっているものがある。斯かる状況下、各事業者の自助努力(費用削減、投資削減・先送り等)と、コロナ禍を不可抗力事象と位置付けた官民リスク分担として発注者(国・自治体等)からの支援策(運営権対価の支払繰延、無利子融資、雇用調整助成金、各種協力金等)とにより、現段階で事業継続に懸念はない。	【□□ナ】 ⇒投融資先と緊密に連携し、業況をモニタリングするとともに、今後の事業計画について 必要に応じて協議を行っている。また、PFI事業の発注者である公共(国や地方自治体な ど)、事業者の株主および金融機関などとも連携し、足元での□ロナの影響への対応及び 長期的な計画の修正について協議を行っている。なお、計画に沿った設備投資資金等を 使途とする融資も、償還確実性を確認の上で実行している。 ⇒不可抗力発生時の対応に関する内閣府のガイドラインに沿って、事業者、公共、株主お よび金融機関と緊密に連携し、必要な投融資を継続すること、また、投融資先の業況を注 視しつつ、現状の対応をとることにより、コロナの影響により生じた課題に対して適切に対 応していると考える。 ⇒コロナの影響について継続的にモニタリングしつつ現状の対応を続けるとともに、既存 のコンセッション案件を含む料金収受を伴うPFI事業に対し、事業者等からの要請に基づ き、必要に応じてリスクマネー供給を検討していく。
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○ロシア領空閉鎖による国際線(欧州便、サハリン便)への影響としては、福岡・北海道・関空が該当するが、福岡と北海道は既に新型コロナの防疫措置により以前から運休中。関空は、コロナ前と比較して欧州便は減便となっているが、ウクライナ情勢との因果関係は不明。 ○物価上昇により建設費等が増加している案件があるが、当該増加分は基本的に公共負担となるため、支援先のCFへの悪影響はみられない。 ○その他、エネルギー価格高騰や食糧需給逼迫などによる影響も想定されるが、当機構の支援先への直接的な影響はみられない。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒円安・ウクライナ問題等の影響について <u>継続的にモニタリングしつつ、現状の対応を続けていく</u> 。 ⇒尚、入札前の支援検討中案件において、建設費高騰の要因等により入札辞退による中止や不調となるものが散見され、再入札によりスケジュール遅延につながる等、物価上昇の影響を調整する仕組みが無いことが課題となってきている。

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
	【コロナ】 〇新型コロナウイルス感染症が発生してから2年が経過し、「ウィズコロナ」での支援・投資活動が定着しつつあるが、事業計画の遅延、提携業務先の業績不振による協業中断等の影響、海外展開予定の事業展開の中断、治験等の遅延による新規上場時期の延期、投資回収が想定よりも長い時間を要する、といった影響があった。 〇影響は投資分野によって異なるが、医療機器系の投資先では、世界的な半導体不足により製品製造ができなくなっているケース、病院への試験機の導入が進まず、開発が遅れているケースがある。また、再生医療、創薬系の投資先では、治験患者募集が進まず、遅れが生じているケースがある。こういった影響により計画に対し進捗が遅れ、EXITの時期を見直すケースも出てくると思われる。 〇こうした新規上場時期の延期等の影響により、KPI2(累積損益)の達成が後ろ倒しされる等の影響が少なからず生じている。ファンドによっては、ファンド期限まで10年程度あり、短期的に損益に影響が生じるものの、中長期的には解消されるものと思われる。	点支援する投資先の選定、②EXITに向けた企業価値向上のための、民間機関と協調した 追加投資の実施、③投資先の協業先探索、などの取組みが行われている。 ⇒投資先に対しては、キャッシュコントロール等に注意することや助成金・融資の積極的な 活用を促している。また、投資先との情報交換を密にし、状況の把握、治験遅延及び上場 遅延に伴う資金需要への対応、協調投資先の探索等を実施し、上場準備への影響の軽
官民イノベ ーション プログラム	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇米国長期金利上昇、ウクライナ問題等世界的な経済への影響により、グロース市場への投資が低調となっており、投資先の新規上場時期の延期等により、KPI2(累積損益)の達成には後ろ倒し等の影響が少なからず出ている。 〇半導体等エレクトロニクス部品の供給不足、リードタイムの長期化等により受注は顕著なものの出荷の中断、納入時期遅延に伴うキャッシュフローの不安定化などの影響も出つつある。さらに、提携先の業績悪化に伴う共同開発費等の中断等の状況も一部で起きつつある。 〇市況の悪化を受け上場の先送りを選択する企業が複数でてきており、投資回収が想定よりも長い時間を要するといった負の影響が出てきている。同時に、投資先では事業コストが上昇し、加えて宇宙系ベンチャーでは打ち上げ予定が中止される(その資金は回収できない)事例もあり、大きな影響を与えている。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒ 半導体部品等エレクトロニクス部品の供給不足への対応として、投資先には可能な限りの部品調達の工夫及び出荷先の優先度合調整など提携先との協業への影響が極力少なくなるように生産・出荷の工夫を助言している。 ⇒ 上場に関しては、主幹事証券との情報交換を密に行い、投資先の資金調達状況やリターンにどの程度影響があるか把握するようにしている。また上場株式保有先については過去の株価の推移を検証し、リターンが見込めないと判断した先については、売却価格を設定し損を最小限にした上で売却をするということも検討している。 ⇒ ファンドの投資成績への負の影響を可能な限り抑制するため、投資先については現預金残高とバーンレート(1ヶ月あたりに消費されるコスト)の確認、事業への定性的な影響を確認し、状況のタイムリーな把握に努めている。 ⇒ これらの対応を通じて、令和3年度に一定数のExitを創出(回収額7億円、投資倍率1.2倍)するなど、足下の情勢変化による負の影響を最小限に留めることはできており、引き続き同様の対応を継続して実施することとしている。投資先への各種支援の提供を継続し、投資案件の無事のEXITとともに適切な投資利益の獲得に努めたい。

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
海外需要開拓支援機構	【コロナ】 〇 <u>一部投資先</u> について、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、 <u>売上の</u> 大幅減少や回復の遅れ等による減損処理が発生している。	【コロナ】 ⇒新型コロナウイルス感染拡大による事業見通しの不確実性の高まりに加え、既存の投資ポートフォリオが増加している中、社長を議長として、既存の投資案件の事業状況を確認するモニタリング会議を四半期毎の開催から毎月開催に強化。 ⇒新型コロナウイルス感染拡大の影響等によりリスクが高まっていると判断した投資先については、財務基盤強化等の対応策の検討、事業計画変更、減損の見通しや事業継続の妥当性等について随時判断し、必要な支援を講じていく。 ⇒アフターコロナで世界的に人や物の移動も含めた経済活動の正常化が進めば全体的に収益改善が進んでいくと考えており、ビジネスマッチング等のバリューアップ活動も行う中で収益の最大化に取り組む。
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇円安の影響については、投資ファンドの保有資産/保有株は、上場株のように全てがいっでも自由に売却できるものではなく、また、Exit時点での為替により売却価格が決まるため、評価が困難である。 〇当機構の投資先に <u>ロシアやウクライナ</u> の企業は無く、また、ロシアやウクライナを中心にビジネスを展開している投資先も無いことから、 <u>現時点において、直接的な影響は見られない</u> 。	まえた上で、投資・売却等を判断しているものであり、今後も適切に対応していく。
耐震•環境不動産	【コロナ】 ○経営状況については、既存投資物件が順調な稼働状態にあり、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていない。 ○投資活動について、実需が大きく落ちこみ回復途上にある <u>商業施設・ホテル</u> 、在宅勤務の進展から需要の読みにくい <u>オフィス</u> 、リスクの高い <u>開発型などへの支援要請があるなど、コロナ禍の市況の変化でリスクマネーの供給主体としての役割を果たしている</u> 。	【コロナ】 ⇒既存の投資案件については大きな影響は見られないため、現時点で特別な措置を行う予定はないが、個別案件のモニタリングに注意を払っていく。 ⇒機構ではコロナ禍における事業環境の悪化や民間の資金制約の影響を緩和するため、リスクマネー供給を通じて他の民間資金に対する呼び水としての役割(呼び水効果)を果たし、事業資金調達の安定化を通じて耐震・環境不動産普及促進事業の推進を図っていく。
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇経営状況については、既存投資物件が順調な稼働状態にあり、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていないが、投資予定の開発型案件で建築資材価格の影響を受けて建築計画を変更した例がある。 〇投資活動については、大規模金融緩和継続を背景とした不動産価格の高騰が続いている中、円安やウクライナ問題の影響を受けて建築資材費の高騰を通じて、事業としての収益性が低下し、これに伴って投資事業の案件形成が困難となるケースや、案件組成ができても環境性能向上にかけられる資金的余裕が乏しくなるケースが出始めている。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒既存の投資案件については大きな影響は見られないため、現時点で特別な措置を行う予定はないが、個別案件のモニタリングに注意を払っていく。 ⇒機構では左記のような事業環境の悪化や市況高騰による影響を緩和するため、リスクマネー供給を通じて他の民間資金に対する呼び水としての役割(呼び水効果)を果たし、事業資金調達の安定化を通じて耐震・環境不動産普及促進事業の推進を図っていく。

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	【コロナ】 ○経営状況について、地方の観光・旅館業等を中心に一部企業でコロナ影響が継続している他、コロナに起因する業況悪化を受けて減損に至った案件も存在するものの、2022/3末時点で <u>累積損益は黒字を維持</u> しており、 <u>現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていない。</u> ○投資活動について、既存の投資領域・ターゲットに変化はないものの、2020年5月に「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を設置し、事業者のコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長にかかる支援を一層強化しているところ。	含め、 <u>コロナ禍の長期化に伴い業績不振先が発生する可能性も踏まえ、引き続き個別企業のモニタリングに注意</u> を払う必要があるものと認識している。
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇ロシア企業等に直接投融資している案件は無く、ロシア・ウクライナ情勢が特定投資業務に与える直接的な影響は無し。 〇他方、業種別に見た場合、運輸・航空業界、エネルギー業界等を中心に燃料費高騰等の間接的な影響が生じているものの、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っておらず、投資活動にも特段の影響は認められない。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒現時点ではファンドの経営状況に大きな影響は生じていないものの、 <u>影響の長期化に伴い業績不振先が発生する可能性も踏まえ、引き続き個別企業のモニタリングに注意</u> を払う必要があるものと認識している。
海外交通· 都市開発事業 支援機構 (JOIN)	【コロナ】 〇2020年度以降の世界各国における新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、既存投資案件において、工事の遅延や運営中の事業の売上減少等が見受けられた。また新規投資案件においては、経済・社会活動の制限措置がとられた影響を受け、海外展開をしようとする日本企業にとっても、現地への渡航の制限や現地駐在職員の帰国を余儀なくされる事態が発生した他、現地の許認可手続き等にも時間を要したため、案件形成に時間を要する傾向にあった。現在は、コロナワクチン接種の進展、経済・社会活動の制限措置の段階的緩和に伴い、そうした影響も緩和されつつある。 〇機構のポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら案件形成に取り組んだ結果、早期の収益化が見込まれる案件の形成も実現しており、投資計画の達成に向け引続き取組んでいく。	【コロナ】 ⇒今後も累積損失の解消に向けて、デジタルや脱炭素といったポストコロナの投資ニーズ も踏まえて支援を行い、投資計画額(約140億円)以上の出資を行うとともに、管理案件の 増加・多様化に伴うリスク管理体制やガバナンス体制の強化等に努める。
	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇 <u>昨今の円安</u> による当機構決算への主な影響は、 <u>既存投資案件については、外貨建の</u> 営業投資有価証券の評価額の増加のほか、外貨建の配当金等の円換算受取額の増加が挙げられる。また新規投資案件においては円換算の出資額の増加が想定される。 <u>事業への主な影響については、外貨による事業運営が大宗であり、現状、為替による事業運営への影響は軽微。</u> 〇ウクライナ情勢による世界経済の下押し圧力は強く、 <u>地政学リスクの高まりにより民間企業の海外投資意欲の減退が懸念</u> される。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒ <u>これまでも為替、金利、インフレ等のマクロ経済の状況を総合的に踏まえつつ、新規案件等の投資決定</u> を行っており、 <u>引き続き必要なリスク検討を行った投資を行っていく</u> 。 ⇒当機構は、日本政府の外交政策、対外経済政策との調和をとりつつデジタルや脱炭素といったポストコロナの投資ニーズも踏まえて、潜在的に旺盛な世界のインフラ需要を取り込むべく、 <u>引き続き官民一体となって海外インフラ展開に積極的に取り組む</u> 。

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
科学技術振興	【コロナ】 〇経営状況について、足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みへの <u>大きな影響は生じていない。</u> 〇投資活動について、足元及び中長期的な <u>影響は生じていない</u> 。	【□ロナ】 ⇒VC・金融機関等の紹介(令和3年度33件)、顧客・パートナー候補の紹介(令和3年度10件)、オンライン展示会出展等を含めた広報活動支援(令和3年度19件)等のハンズオン支援をオンラインを活用しながら継続的に実施。 ⇒ <u>事業進捗・財務状況等のモニタリング</u> を行い投資委員会へ報告するとともに、専門家のアドバイスを受けながら必要なハンズオン支援等を実施している。
機構 (JST)	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○出資先各社の今年度(令和4年4月~7月)の資金調達は、総額としては昨年度(令和3年4月~令和4年3月)と同水準で堅調に進んでいる。 ○個社で見ると、大型の資金調達を成功させる出資先がある一方で、資金調達に苦戦する出資先も散見され、出資先によっては昨年度と比べて資金調達環境が厳しくなりつつある実感。 ○ロシアでの事業活動を計画していた既存出資先は、事業計画の変更を余儀なくされている。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒各社の状況に応じたハンズオン支援(協業・資金調達先の紹介、広報支援等)を実施している。 ⇒事業進捗・財務状況等のモニタリングを行い投資委員会へ報告するとともに、専門家のアドバイスを受けながら必要なハンズオン支援等を実施している。
海外通信· 放送·郵便 事業支援機構 (JICT)	【コロナ】 ○足下、既存の投資案件については、一部の案件において営業活動への影響やそれに伴う売上の減少等の影響が認められる。一部の例として、海底ケーブルの対面販売機会の減少、顧客企業の設備投資に対する慎重姿勢の高まり、広告市場の縮小及び番組制作の遅延等が挙げられる。 ○上記の影響により、当面、投資案件におけるスケジュールの遅延や特定の市場縮小によるセールスの落ち込みといった影響は一定程度生じ得ると想定されるものの、海外出張含め対面での交渉の機会も以前よりは増加するなどしており、今後の状況の改善が期待される。	【コロナ】 ⇒株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づいた同法施行後5年の法令見直しにより、①ハードインフラの整備を伴わない ICT サービスへの支援、②ファンドへのLP投資が可能となった。 ⇒従来以上に、技術的・専門的な知見が必要となることから、外部の知見を有効に活用するため、本年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、エコシステム構築の専門担当者の配置等を行うとともに、内外の産学官の関係団体・関係企業との組織的・人的ネットワークの強化に取り組んでいく。 ⇒社内においては、テレワークを積極的に推進しつつ、政府・自治体の方針を踏まえ、適切な目標設定を行うなどしているところ。また、業務推進を図るべく、働き方改革と社内コミュニケーション・協働態勢の維持・強化を推進中であり、今後も感染状況の変化に柔軟に対応しつつ、業務に取り組んでいく。
(0.01)	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 〇地政学的な環境変化が生じている中、一部の既存の投資案件については、地政学リスクの影響が認められる。 〇一方で、同環境下においては、我が国事業者が、海外においてICT・デジタル技術を活用した事業運営を行うとともに、その収益性の向上を図ることが一層重要になっており、当社による支援の必要性は一層高まっていると認識。 〇為替益を主因としてその他有価証券差額金が大幅に増加していること等から、純資産比率は改善しており、資産の健全性は引き続き保たれている。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒為替益の増加を踏まえた財務健全性向上と投資余力の拡大を踏まえ、市況変動に十分留意しつつ、支援範囲拡大に伴う案件の増加・多様化に着実に対応していく。また、案件全体を対象としたポートフォリオ管理とリスク分析の強化に一層留意しつつ、案件ソーシング手法の見直しと推進態勢の強化を図っていく。 具体的には、ポートフォリオ全体を俯瞰したソーシング活動能力の向上のために、担当ポストの新設・採用を行ったほか、海外ネットワークの直接活用能力の向上のために、NYでの金融・投資業務の知見とフィンテックに造詣の深い社外取締役を採用したところ。
地域脱炭素投資促進ファンド事業	【コロナ】 ○ <u>足元の状況は、直接的な影響は受けていない</u> 。今後の <u>中長期的な収益確保</u> については、 <u>投資ポートフォリオがコロナの影響を受けてくると、収支状況に影響を及ぼすことが考えられる</u> 。 ○ <u>新規投資活動は、コロナの影響で対面・現地視察・各種集会に制限</u> がかかっている。また、投資済案件も事業の進捗状況や市況の変化により影響がでている案件もある。	し、課題点の洗い出しと解決方法について議論しており、問題ないと評価している。適宜
(グリーン ファンド)	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○円安・ウクライナ問題等に起因した <u>原燃料価格及び光熱費等の高騰により、事業計画の見直しが必要となるプロジェクトも</u> 出ている。 ○ <u>今後、更なる原燃料価格の高騰が続く場合</u> は、ファンドが投資する <u>プロジェクトの事業採算悪化と、それに伴うファンドの収益への影響が懸念</u> される。	【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。

KPI進捗状況の検証

別紙5

(一社)環境不動産普及促進機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (MS)	検証	達成/未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (-)	KPI (R5/3)
1-1 政策目的 指標①: 出資案件の1年あたりの CO2削減量の合計値	t- CO2	13,151	11,818	達成	後の出資実行見込額を基に目標を設定したところ、これまで当初想	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて 実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事 業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる 事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高 まりつつあり、本事業によるリスクマネー供給を通じてKPI達成を図っていく方 針。		14,000
1-2 エコシステム	/年							
民間企業との連携	社	54	54	達成	KPI設定時は、出資実行案件の関係事業者数(FM·AM、民間出融資事業者)の合計数(FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出)の実績値を基に目標を設定したところ、これまで当初想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅 デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつあり、リスクマ ネー供給を通じた民間企業との連携を進めていく方針。	-	60
1-3 呼び水 出融資の合計 内出資のみ (参考)誘発額 内出資額 (参考)実出融資額 内実出資額	億円 億円 億円	9.9 5.0 2,292 717 232 143		達成 - - -	KPI設定時は、出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に目標を設定したところ、これまで当初想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。			5.3 2.1 2.000 625 380 298
2 累積損益	億円	68	23	達成	KPI設定時は、今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、経費(人件費、業務委託費等)見込額等を基に目標を設定したところ、これまで当初想定以上の結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。実績が上振れした理由は、令和元年度に売却した案件が、投資想定時に見込まれた収益性を上回る評価額となったためである。		_	23

KPI進捗状況の検証

別紙5

科学技術振興機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (MS)	検証	達成/未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R7/3)	KPI (R24/3)
1-1 政策目的								
指標① :出資先企業売 上高の合計	億円	30	21	達成	実績基準)で達成を見込んでいたところ、各社が順調に事業を拡大し概ね当初の想定通りの結果を得た上、一部の出資先企業は想定以上に売上高を増大したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	たためKPIを修正する。(以下KPI/MSも同様) 今回は、想定以上に出資先企業が売上高を拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況を鑑みると、継続して各企業が事業を拡大していくためには不断の経営努力が必要であり、当機構も経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等、引き続き丁寧なハンズオン支援を実施していく。	39	73
指標②:出資先企業役 職員数の合計	人	820	510	達成	時までの実績基準)で達成を見込んでいたところ、各社が順調に事業を拡	今回は、想定以上に出資先企業が役職員数を拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況を鑑みると、継続して各企業が事業を拡大していくためには不断の経営努力が必要であり、当機構も経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等、引き続き丁寧なハンズオン支援を実施していく。	1000	1500
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	390	279	達成	KPI設定時は、出資先企業一社当たりの民間企業との連携数累計が8.7社 (KPI設定時までの実績基準)で達成を見込んでいたところ、ベンチャーキャピタル等との協調出資による経営支援の数が想定以上に拡大したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、ベンチャーキャピタル等との協調出資による経営支援の数が想定以上に拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況により今後ベンチャーキャピタル出資規模は縮小することも想定されるため、当機構はこれまで以上にベンチャーキャピタル等民間企業とのネットワークを充実させ、適時適切な連携を図るための体制を構築する。	456	660
1-3 呼び水								
出融資の合計 内出資のみ (参考)誘発額 内出資額 (参考)実出融資額 内実出資額	億円 億円	20.0 19.8 521.9 516.9 26	10.6 269 264 25	達成 達成 達成	し、以降は1社あたり0.6億円/年増加を想定しKPIを設定したところ、 各出資先企業が順調に事業を拡大し、想定以上に民間ベンチャー	今回は、想定以上に民間ベンチャーキャピタル等からの出資が得られたことから、マイルストーンでの計画値を達成できたが、昨今の不安定な経済状況により今後ベンチャーキャピタル出資規模は縮小することも想定されるため、当機構は各ベンチャーキャピタル等の出融資ターゲットを見定め適切な案件の紹介等を行うことで、引き続き民間企業の出融資誘発を図る。	18.6 18.4 623 618 33.5	18.6 18.5 949 944 51
2 累積損益	億円	▲ 0.2	A 4	達成	KPI設定時は、出資先各企業が出資後12年でのEXITし出資額を回収していくことを想定していたが、その後2社が想定よりも早くEXITし、投資元本を除き3.8億円のEXIT益を計上したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、一部の出資先企業が想定よりも早くEXITしその利益を得られたことから、マイルストーンでの計画値を達成できたが、引き続き当機構は取締役会への参加等を通して経営状況を把握し、経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等丁寧なハンズオン支援を実施することで、適切なEXITに向けた支援を行う。	A 1	0

KPIの修正について

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

					R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R15/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企	業売上高の合計	(億)	27	32	32	32
		出資先企	業役職員数の合計	(人)	620	660	660	660
KPI 1-2	民間企業との	連携		(社)	302	310	310	310
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融	強資の合計)	(倍)	12.3	12.4	12.4	12.4
		出資の	み	(倍)	12.1	12.2	12.2	12.2
		誘発額(出	出融資の合計)	(億円)	307	310	310	310
		出資の	み	(億円)	302	305	305	305
KPI 2	累積損益			(億円)	▲ 5	▲ 4	▲ 1	0

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R24/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企業売上高の合計	(億)	39	50	59	73
		出資先企業役職員数の合計	(人)	1000	1150	1290	1500
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	456	520	577	660
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	18.6	17.6	16.6	18.6
		出資のみ	(倍)	18.4	17.5	16.5	18.5
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	623	721	806	949
		出資のみ	(億円)	618	716	801	944
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	・既存のKPIは、KPI設定時の出資可能残高より令和14年度のEXIT完了を想定し設定したが、追加の予算措置により更なる出資が可能となったため、令和23年度のEXIT完了を想定してKPIを修正する。(以下KPI同様) ・出資先がEXITまたは破綻等に至るまでの期間として想定される出資後10年の間、実績をもとに、1社あたりの年間売上成長率8%、1社あたりの役職員数増加数1.5人/年として設定する。
KPI 1-2	エコシステム	・連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資(大学との連携)や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定する。 ・破綻やEXIT前の出資先企業が、2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定とする。
KPI 1-3	呼び水	・実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を0.9億円/年として設定する。 ・実績をもとに、民間融資の誘発は見込み難いと考え、民間融資額は現状維持として設定する。
KPI 2	累積損益	・事業の実施方針に基づき、EXIT完了時(令和23年度を想定)までに、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画 とする。

KPI進捗状況の検証

別紙5

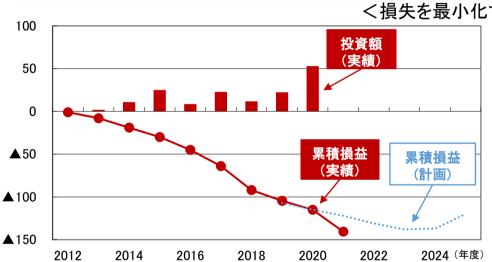
(株)農林漁業成長産業化支援機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成/未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R5/3)	KPI (R8/3)
1-1 政策目的								
指標① :雇用の創出	(人)	2426	2020	-	-	-	2050	2120
1-2 エコシステム								
投資人材の育成	(人)	133	133	-	-	-	133	133
1-3 呼び水								
出融資の合計 内出資のみ	(倍) (倍)	3.1 3.5					3.1 3.4	3.1 3.4
(参考)誘発額 内出資額	(億円)	549 549		-	-	-	581 581	581 581
(参考)実出融資額	(億円)	176		-			190	190
内実出資額	(億円)	156	171	-			171	171
2 累積損益	(億円)	▲141	▲122		KPI設定時は、令和2年5月に公表した改善計画に基づいて、 2021年度末における累積損益を▲122億円という形で達成を見込 んでいたところ、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済 状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損 損失を計上したこと等から、累積損益が計画未達となった。	出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、引き続き、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援を行っていく。 また、コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザリー機能の発揮や株式譲渡の仲介等を検討していく。	▲131	▲120

注記:上記はマイルストーンの到来時期(R4年度末)ではなく、途中経過の数値であるため、達成/未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。ただし、「2累積損益」については、「損失を最小化するための改善計画」に基づく計画値に対し令和3年度末の実績値が未達となったことから、検証を行った。

1 損失を最小化するための改善計画の進捗状況 (株)農林漁業成長産業化支援機構

- 〇 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。 ※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 〇 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな 出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投 資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを 行った。



<損失を最小化するための改善計画>

(単位:億円)
末(※)	
実績	

2022.3

計画

投資額	36	53	_	_
累積損益	▲ 115	▲ 115	▲122	▲141

実績

▶ 2021年度以降は、新たな出資の決定を行わない。・・・(※)

2021.3末

計画

- ▶ 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に 努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
 - 注)1 2021年度末の累積損益(実績)は、決算見込額。
 - 注)2 四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。
- 2021年度末(2022年3月末)の累積損益は▲141億円。 これは、2020年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の累積損益計画額▲122億円に対して18億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損損失を計上したことによるもの。
- 2021年度においては、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の体制強化を図った。また、事務所移転による賃料の削減(0.3億円/年)や定員削減(6名)等による経費削減を行った。
- 2021年度末の計画未達(▲18億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資 先があり、2025年度末までに18億円程度の純利益を見込んでいること、さらに、コロナの影響等を受けた出資先について、業績の改善につ ながる支援を積極的に行い回収の最大化を図ることで、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

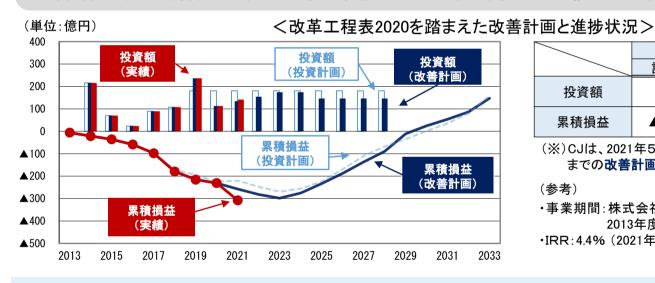
KPI進捗状況の検証

別紙5 (株)海外需要開拓支援機構

						(水/海/川南文	M111H	<i>>>></i> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >
KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成/未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R6/3)	KPI (R16/3)
1-1 政策目的								
指標① :								
機構の投資により海外展 開等を行った企業数	件	4,795	3537	_	-	-	4,537	8,037
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	57	20	_	-	-	30	65
1-3 呼び水								
出融資の合計 内出資のみ	倍倍	1.9 1.4					1.4 1.3	1.3 1.2
(参考)誘発額 内出資額	億円	2,232 1,596	1,861 1.575	_	-	_	2,189 1.903	2,951 2,665
(参考)実出融資額	億円	1,184	1,206	-			1.534	2,296
内実出資額	億円	1.161	1.183	· -			1,501	2,273
		.,	,	1			1,011	2,2,0
2 累積損益	億円	▲ 309	▲ 257		益計画額(▲257億円)に対しては52億円下回った。累積損益に乖離が生じた要因としては、一部投資先について、長引く新型コロナの影響を大きく受け、売上の大幅減少や回復の遅れ等による減損	2021年度末の累積損益が、改善計画における累積損益計画額に対して未達となったことを受けて、①案件組成・投資先支援の強化、②人材確保の仕組み導入(足腰強化)、③投資と回収の強化(ガバナンス強化)といった観点から、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っており、今秋までには見直しの内容について結論を得る。	▲ 298	148

(単位·億円)

- 〇 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認をこれまで行ってきたところ、2020年度末(2021年3月 末)時点の実績を検証し、未達となったことを受けて、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえた改善目標・計画を 策定:公表(2021年5月)。
- (※) 改革工程表2020では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には 改善目標・計画を策定・公表」すると記載。
- (※) 改革工程表2020においては、2021~2023年度において本計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には機構及び監督省庁は速やかに「組織の在り 方を含め抜本的な見直し」を行うこととされている。
- 〇 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。



	202	1.3末	2022.3末		
	計画	実績	計画	実績	
投資額	113	113	134	142	
累積損益	▲231	▲231	▲257	▲309	

(※)CJは、2021年5月に改善計画を策定したため、2020年度(2021年3月末) までの改善計画と実績とは同じ値となっている。

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限(20年間: 2013年度~2033年度)。 投資の終期は2028年度。
- ・IRR: 4.4%(2021年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)
- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は142億円、累積損益は▲309億円。
- ⇒ 2021年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の年度投資計画額(134億円)に対して8億円上回り、累積損益計画額(▲257億円)に対しては 52億円下回った。累積損益に乖離が生じた要因としては、一部投資先について、長引く新型コロナの影響を大きく受け、売上の大幅減少や回復の遅れ 等による減損処理が発生(▲62億円)したことによる。
- 2021年度においては、改善計画の達成に向けて、政策性・収益性の面で意義のある新規投資(Spiberへの追加投資等)や案件組成段階におけるガバ ナンスの強化(海外で20年以上の投資銀行業務経験を持つ執行役員を採用し、当該役員をヘッドとした投資監督機能を持つチームを新設等)、テレ ワーク推進によるオフィス規模の縮小・賃料削減等による経費削減といった取組を実施。
- 〇 一方、2021年度における改善計画の未達を受けて、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っており、今秋までには見直しの内容につ いて結論を得る。

KPI進捗状況の検証

別 概3 株式会社海外通信·放送·郵便事業支援機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成/未達の詳細 次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R7/3)	KPI (R18/3)
1-1 政策目的							
指標①:日本企業が海 外にて行うICT事業への 投資額	億円	717	399	-	-	901	1,119
1-2 エコシステム							
民間企業との連携	社	17	14	-	-	20	26
1-3 呼び水							
出融資の合計 内出資のみ (参考)誘発額 内出資額 (参考)実出融資額 内実出資額	億円 億円 億円	5.4 5.7 3,898 3,611 717 632	4.0 1,623 1,452 399		_	4.5 4.7 4,086 3,799 901 818	3.9 4,304 4,017 1,119
2 累積損益	億円	▲ 112		未達	KPI設定時は、改革工程表2018を踏まえた投資計画に基づいて、2021年度末における累積損益を▲82億円という形で達成を見込ん 積損益の計画達成に取り組む。でいたところ、一部の既存案件について、地政学リスクの顕在化等 改善計画の実現を確実なものとし、また、JICT法施行後5年の見直しを踏まえがを踏まえ減損・引当の処理を実施した影響により累積損益が計画 大選準の改正による支援対象範囲の拡大に対応するため、社内の人的リソースを有効に活用するとともに、社外の多様な関係者とのエコシステムの構築・強化に取り組んでいく。	▲ 190	

注記:上記はマイルストーンの到来時期(R6年度末)ではなく、途中経過の数値であるため、達成/未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。なお、「2累積損益」については、「改革工程表2021を踏まえた改善計画」の策定(2022年5月)に伴い、累積損益の計画値に変更があったことを踏まえて当該部が記載されている。

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外に て行うICT事業への 投資額	(億)	552	726	734	734
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.2	2.7	2.7	2.7
		出資のみ	(倍)	3.1	2.6	2.6	2.6
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,776	1,950	1,958	1,958
		出資のみ	(億円)	1,605	1,779	1,787	1,787
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 131	▲25	42	55

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外に て行うICT事業等へ の投資額	(億)	901	1,107	1,119	1,119
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	4.5	3.9	3.9	3.9
		出資のみ	(倍)	4.7	3.9	3.9	3.9
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,086	4,292	4,304	4,304
		出資のみ	(億円)	3,799	4,005	4,017	4,017
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 190	▲ 98	98	116

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	2022年2月の支援基準の改正に伴いファンドへのLP出資を開始したことを踏まえ、KPIを「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」に修正した。 改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への修正を行った。
KPI 1-2	エコシステム	_
KPI 1-3	呼び水	改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への 修正を行った。
KPI 2	累積損益	改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への 修正を行った。

改革工程表2021を踏まえた改善計画

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 〇 上記の計画(投資計画)の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表する。
- (※)改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・ 計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

改革工程表2021を踏まえた改善計画 (単位:億円) (単位:億円) 2021.3末 2022.3末 450 投資計画 実績 投資計画 実績 (実績) 350 投資額 434 45 51 4 250 累積損益 **▲**65 **▲**52 **▲82 ▲**112 投資額 (改善計画) 150 (単位:億円) 総投資額 累積損益(最終) 経費総額 IRR(計画実行値) 50 投資計画 734 55 231 5.9% **▲**50 改善計画 1.119 116 284 5.1% **▲**150 累積損益 累積損益 (実績) (改善計画) (参考)事業期間は、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき20年間(2015年度~2035年度)。 **▲** 250 なお、投資の終期は2030年度(2031年3月末)。 2015 2017 2019 2021 2023 2025 2027 2029 2031 2033 2035 (単位:億円) 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 投資額(投資計画) 13 35 213 40 45 51 51 51 51 51 51 51 13 8 8 投資額(改善計画) 212 16 434 13 80 56 52 55 56 51 27 16 12 累積損益(投資計画) **A**2 **A**7 **▲**25 **▲**82 **▲**121 **▲**131 **▲**120 **▲**94 **▲**35 **▲**51 **▲**65 **▲**101 **▲**73 **▲**39 **▲**25 **▲**13 $\triangle 0$ 13 27 42 55 ▲2 ▲7 累積損益(改善計画) **▲**25 **▲**32 **▲**38 **▲**52 **▲**112 **▲**154 **▲**181 **▲**190 **▲**202 **▲**196 **▲**185 **▲**104 **4**0 **A** 98 **▲**69 52 76 98 116

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は4億円、累積損益は▲112億円。 これは、投資計画(2019年4月策定・公表)の2021年度の投資計画額(51億円)に対して47億円下回り、累積損益計画額(▲82億円)に対しては 30億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが 大幅に後ろ倒しになったこと、一部の案件について減損・引当の処理を実施したことによる。
- 2021年度は、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業へ300万米ドルの支援決定を実施。本事業は、JICTの支援基準改正(令和4年2月14日施行)により支援対象範囲に加えられたICTサービスにかかる案件への支援に該当。
- 支援態勢の一層の強化のため、組織・権限及び会議体運営の見直し、支援範囲拡大を展望した案件ソーシング・推進態勢の強化、案件数の 増加と多様化を踏まえたポートフォリオ管理・リスク分析の強化、人材採用・育成強化の為の人事制度改革など、社内態勢の強化を実施した。

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準の一部改正について

- JICT法(附則第4条)に定める同法の施行状況に関する検討の結果を踏まえ、JICTの支援基準(平成27年 総務省告示第412号)について、**令和4年2月14日付けにて一部改正**を実施。
 - 【参考】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法(平成27年法律第35号)(抄) 附則第四条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- これにより、新たに<u>ハードインフラ整備を伴わない事業(ICTサービス事業)に対する支援や民間VCファンドなど</u> へのLP出資が可能となり、大企業のみならず中堅・中小・地方企業に対しても海外展開支援を行うための体制が整い、国際市場に挑戦する我が国企業の裾野が広がることが期待される。
 - ※「LP出資」: 有限責任出資を指し、ファンド運営に対して自らの出資額を限度として責任を負う。それに対し、「GP出資」を行う投資家は無限責任を負う。

従来の支援対象

通信・放送・郵便に係るインフラの整備及びその運営若しくは維持管理

又はこれらと当該インフラを活用した I C Tサービス若しくは放送コンテンツ

の提供等を**パッケージで行おうとするもの**であること。



ICTサービスの例 ファンド投資スキームの例 専門的知見を グローバル lich <u>--mm--</u> 有する 日本企業等 機関・企業等 電子政府 電子決済 サービス サービス GP出資 LP出資 (公的個人認証等) ファンド 複数企業に 投資可能 遠隔医療 サイバーヤキュリティ スタートアップ企業等

告示改正後の支援対象

次に掲げる事業のいずれかを行おうとするものであること。

従来の支援対象

- ア 海外において行われる通信・放送・郵便事業であって、
 - ・通信・放送・郵便に係るインフラの整備及びその運営若しくは維持管理を行うもの
 - ・ICTサービスを提供するもの(ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業への支援)
- イ 海外において行われる通信・放送・郵便事業を支援する事業(JICTから外部のファンドに対する投資等)

(別紙6) KPI1-1(固有の政策目的)の進捗状況 (令和4年3月末時点)

官民ファンド名	政策目的に関する指標	単位	SDGs (※1)	実績	今回のMS	検証	次[回のMS		KPI
産業革新投資機構	認可ファンドによる累積投資件数	件	9	256	-	_	(R6/3)	30	(R16/3)	30
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	116	-	-	(R7/3)	115	(R7/3)	115
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資数(再生ファンドを除く)	件	8,9	266	-	_	(R5/3)	263	(R11/3)	323
地域経済活性化	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った 件数	件	8 (3)	14	-	ı	(R6/3)	26	(R13/3)	36
支援機構	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援事業者のP/LやB/Sの改善に貢献できた割合	%	8 (3)	80	-	-	(R6/3)	80	(R13/3)	80
農林漁業成長産業化 支援機構	雇用の創出	Д	8	2,426	-	-	(R5/3)	2,050	(R8/3)	2,120
民間資金等活用事業 推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	11	189	-	-	(R5/3)	200	(R10/3)	200
官民イノベーション プログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	9 (5)	158		1	(R6/3)	189	(R17/3)	213
	各投資案件についての協調投資件数	件	9 (5)	782	-	-	(R6/3)	841	(R17/3)	1,225
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	4,795	-	_	(R6/3)	4,537	(R16/3)	8,037
耐震·環境不動産 形成促進事業	出資案件の1年当たりのCO2の削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,11,13	13,151	11,818	達成	(-)	-	(R5/3)	14,000
特定投資業務	地域活性化案件数 (※3)	件	11,17	46	-	-	(R6/3)	75	(R13/3)	95
(日本政策投資銀行)	競争力強化案件数(※4)	件	9,17	69	-	-	(R6/3)	81	(R13/3)	101
海外交通·都市開発 事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	8,9,11,17	66	-	1	(R6/3)	87	(R17/3)	197
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,	30	21	達成	(R7/3)	39	(R24/3)	73
7十十汉州派兴城博	出資先企業役職員数の合計	人	10,11,13,15	820	510	達成	(R7/3)	1,000	(R24/3)	1,500
海外通信·放送·郵便 事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業への投資額	億円	9	717	_	-	(R7/3)	901	(R18/3)	1,119
地域脱炭素投資促進 ファンド事業(※5)	年間CO2削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,13	968,581	-	-	(R6/3)	1,465,258	(R23/3)	30,367,191

注)各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

^{※1 ()}内の数字は、ターゲットの番号を指す。(詳細は別紙11「(参考)SDGs目標」の資料を参照。)

^{※2「}耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことであり、「地域脱炭素投資促進ファンド事業」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことである。

^{※3「}地域活性化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

^{※4「}競争力強化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び特続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

^{※5「}地域脱炭素投資促進ファンド事業」の将来の計画値は、現在の予算規模で新規の出資を継続すると仮定した上で算出したもの。

(1) 投資人材の育成(単位:人)

官民ファンド名		実 績	今回のMS	検証
中小企業基盤整備機構		134	_	_
	1年以上の育成	70	-	-
	経験が浅い者の育成	64	-	_
地域経済活性化支援機構		362	_	-
	1年以上の育成	205	_	_
	経験が浅い者の育成	157		_
農林漁業成長産業化支援機構		133	_	-
	1年以上の育成	72		_
	経験が浅い者の育成	61		_
民間資金等活用事業推進機構		75	_	-
	1年以上の育成	36		_
	経験が浅い者の育成	39	_	_

次回のM	IS	KP	I
(R5/3)	128	(R11/3)	164
	70		88
	58		76
(R6/3)	427	(R13/3)	494
	252		298
	175		196
(R5/3)	133	(R8/3)	133
	72		72
	61		61
(R5/3)	79	(R10/3)	99
	38		48
	41		51

- 注1) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。
- 注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。 注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

(2) 民間企業との連携 (単位:社)

官民ファンド名	実 績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	2039	_	_
INCJ	621	-	ı
官民イノベーションプログラム	587	-	-
海外需要開拓支援機構	57	-	ı
耐震·環境不動産形成促進事業	54	54	達成
特定投資業務(日本政策投資銀行)	438	_	1
海外交通·都市開発事業支援機構	45	-	-
科学技術振興機構	390	279	達成
海外通信•放送•郵便事業支援機構	17	-	-
地域脱炭素投資促進ファンド事業	18	_	
注1) タ乳粉は 火装ウワマンドの乳墨口がその用種はつより		_	

	次回のMS		KPI	
(R6	/3)	217	(R16/3)	246
(R7	/3)	617	(R7/3)	617
(R6	/3)	631	(R17/3)	882
(R6	/3)	30	(R16/3)	65
(-	-)	_	(R5/3)	60
(R6	/3)	508	(R13/3)	608
(R6	/3)	78	(R17/3)	188
(R7	/3)	456	(R24/3)	660
(R7	/3)	20	(R18/3)	26
(R6	/3)	22	(R23/3)	36

- 注1) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。 注2) 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援(ハンズオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む)を実施 した場合の当該民間企業等の数。

(別紙8) KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和4年3月末時点)(単位:倍)

別紙8

官民ファンド名			実 績	今回のMS	検 証
産業革新投資機構	出層	強資の合計	5.6	_	-
		出資のみ	5.5		
INCJ	出層	強資の合計	0.9	-	-
		出資のみ	1.1		
中小企業基盤整備機構	出層	強資の合計	2.2	-	ı
		出資のみ	2.2		
地域経済活性化支援機構	出層	性資の合計	2.7	-	1
		出資のみ	4.0		
農林漁業成長産業化支援機構	出層	強資の合計	3.1	_	-
		出資のみ	3.5		
民間資金等活用事業推進機構	出層	強資の合計	9.3	_	-
		出資のみ	30.5		
官民イノベーションプログラム	出層	強資の合計	3.6	_	-
		出資のみ	3.6		
海外需要開拓支援機構	出層	性資の合計	1.9	_	
		出資のみ	1.4	_	_
耐震•環境不動産形成促進事業	出層	性資の合計	9.9	6.0	達成
		出資のみ	5.0	2.5	達成
特定投資業務(日本政策投資銀行)	出層	性資の合計	6.5	-	-
		出資のみ	4.2		
海外交通·都市開発事業支援機構	出層	強資の合計	1.7	_	-
		出資のみ	1.5		
科学技術振興機構	出層	強資の合計	20.0	10.8	達成
		出資のみ	19.8	10.6	達成
海外通信·放送·郵便事業支援機構	出層	強資の合計	5.4	_	_
		出資のみ	5.7		
地域脱炭素投資促進ファンド事業	出層	強資の合計	20.2	_	_
(注)「呸バル」とけ「ファンドの宝出融姿類」		出資のみ	2.9	<u> </u>	₩

次回の	MS	KP	ī
(R6/3)	1.0	(R16/3)	1.0
	0.4		0.3
(R7/3)	0.7	(R7/3)	0.7
	8.0		8.0
(R5/3)	2.0	(R11/3)	2.0
	2.0		2.0
(R6/3)	2.7	(R13/3)	2.7
	3.9		3.8
(R5/3)	3.1	(R8/3)	3.1
	3.4		3.4
(R5/3)	8.5	(R10/3)	8.5
	48.4		48.4
(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	2.0		2.0
(R6/3)	1.4	(R16/3)	1.3
	1.3		1.2
(-)	1	(R5/3)	5.3
	_		2.1
(R6/3)	6.8	(R13/3)	6.8
	4.0		4.0
(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	2.0		2.0
(R7/3)	18.6	(R24/3)	18.6
	18.4		18.5
(R7/3)	4.5	(R18/3)	3.9
	4.7		3.9
(R6/3)	15.3	(R23/3)	10.6
	2.3		1.6

(注)「呼び水」とは「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(別紙9)(KPI1-3参考) KPI1-3(呼び水)における誘発額・実出融資額(令和4年3月末時点)

別紙9

(単位:億円)

(単位:億円)

官民ファンド名	項目	実 績	今回のMS	次回	のMS	ΚI	单位: (息白) P [官民ファンド名	項目	実 績	今回のMS	次回	のMS	KF	单位: (息円) P [
産業革新	誘発額	5,039	-		4,289		4,289	海外需要開拓	誘発額	2,232	_		2,189		2,951
投資機構	出資額	4,945	_	(R6/3)	1,473	(R16/3)	1,473	支援機構	出資額	1,596	_	(R6/3)	1,903	(R16/3)	2,665
	実出融資額	902	_	(110/3)	4,120	(1(10/3)	4,230		実出融資額	1,184	_	(110/3)	1,534	(1(10/3)	2,296
	実出資額	902	_		4,120		4,230		実出資額	1,161	_		1,511		2,273
INCJ	誘発額	11,162	_		9,011		9,011	耐震•環境	誘発額	2,292	1,884		-		2,000
	出資額	11,162	_	(R7/3)	9,011	(R7/3)	9,011	不動産形成	出資額	717	588	(-)	_	(R5/3)	625
	実出融資額	12,862	_	(1(7/3)	12,648	(117/0)	12,648	促進事業	実出融資額	232	313		_	(110/0)	380
	実出資額	10,429	_		10,993		10,993		実出資額	143	231		_		298
中小企業基盤	誘発額	12,597	_		11,674		16,114	特定投資業務	誘発額	62,313	_		67,815		81,512
整備機構	出資額	12,597	_	(R5/3)	11,674	(R11/3)	16,114	(日本政策	出資額	40,240	_	(R6/3)	40,012	(R13/3)	48,093
	実出融資額	5,783	_	(110/0)	5,826	(1(11/0)	8,046	投資銀行)	実出融資額	9,622	_	(110/0)	9,902	(1110/0)	11,902
	実出資額	5,783	_		5,826		8,046		実出資額	9,622	_		9,902		11,902
地域経済	誘発額	1,198	_		1,408		1,553	海外交通•	誘発額	2,260	_		2,717		5,797
活性化	出資額	983	_	(R6/3)	1,032	⊣(R13/3)	1,061	1,061 都市開発事業	出資額	2,016	_	(R6/3)	2,717	1 (R1//3) F	5,797
支援機構	実出融資額	439	_	(110/3)	529		585	支援機構	実出融資額	1,356	_		1,358		2,898
	実出資額	246	_		265		276		実出資額	1,338	_		1,342		2,882
農林漁業	誘発額	549	_		581		581	科学技術	誘発額	522	269		623		949
成長産業化	出資額	549	_	(R5/3)	581	(R8/3)	581	振興機構	出資額	517	264	(R7/3)	618	(R24/3)	944
支援機構	実出融資額	176	_	(110/0)	190	(110/0)	190		実出融資額	26	25	(117/0)	33	(1124/ 0)	51
	実出資額	156	_		171		171		実出資額	26	25		33		51
民間資金等	誘発額	9,437	_		7,281		7,281	海外通信•	誘発額	3,898	_		4,086		4,304
活用事業	出資額	671	_	(R5/3)	1,027	(R10/3)	1,027	放送•郵便	出資額	3,611	_	(R7/3)	3,799	(R18/3)	4,017
推進機構	実出融資額	1,018	_	(110/0)	862	(1(10/3)	862	事業支援機構	実出融資額	717	_	(1(7/3)	901	(1(10/3)	1,119
	実出資額	22	_		21		21		実出資額	632	_		818		1,035
官民	誘発額	1,654	_		1,299		1,947	地域脱炭素	誘発額	1,885	_		3,428		6,429
イノベーション	出資額	1,640	_	(R6/3)	1,291	(R17/3)	1,940	投資促進	出資額	267	_	(R6/3)	513	(R23/3)	950
プログラム	実出融資額	454		(110/3)	654	(1(17/3)	975	ファンド事業	実出融資額	93	_	(110/3)	224	(1120/0)	604
	実出資額	454	_		654		975		実出資額	93	_		224		604

⁽注) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(別紙10) KPI2(累積損益)の進捗状況 (令和4年3月末時点)(単位:億円)

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	▲ 93	_	1
INCJ	4,352	_	-
中小企業基盤整備機構	522	_	-
地域経済活性化支援機構	1,547	_	-
農林漁業成長産業化支援機構	1 41	^(※1) ▲ 122	未達
民間資金等活用事業推進機構	26	-	-
官民イノベーションプログラム	A 80	-	-
海外需要開拓支援機構	A 309	(※ 2) ▲ 257	未達
耐震•環境不動産形成促進事業	68	23	達成
特定投資業務(日本政策投資銀行)	224	-	_
海外交通·都市開発事業支援機構	▲ 145	-	_
科学技術振興機構	▲ 0.2	4	達成
海外通信•放送•郵便事業支援機構	▲ 112	(※3) ▲ 82	未達
地域脱炭素投資促進ファンド事業	▲ 16	_	_

次回	のMS	KPI			
(R6/3)	▲ 317	(R16/3)	44		
(R7/3)	5,682	(R7/3)	5,682		
(R5/3)	198	(R11/3)	318		
(R6/3)	1,436	(R13/3)	1,242		
(R5/3)	1 31	(R8/3)	120		
(R5/3)	20	(R10/3)	40		
(R6/3)	4 8	(R17/3)	166		
(R6/3)	▲ 298	(R16/3)	148		
(-)	1	(R5/3)	23		
(R6/3)	974	(R13/3)	1,736		
(R6/3)	1 166	(R17/3)	198		
(R7/3)	1	(R24/3)	0		
(R7/3)	1 90	(R18/3)	116		
(R6/3)	A 29	(R23/3)	12		

⁽注)「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

^(※1)農林漁業成長産業化支援機構については、MS到来ではないものの、損失を最小化するための改善計画未達に伴い検証対象とした。

^(※2)海外需要開拓支援機構については、MS到来ではないものの、改善計画未達に伴い検証対象とした。

^(※3)海外通信・放送・郵便事業支援機構については、MS到来ではないものの、改善計画策定に伴い検証対象とした。

(別紙11) (KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和4年3月末時点)①

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
産業革新投資機構					
経費(a)	_	1,527.7	1,369.5	2,215.3	
人件費	-	372.5	623.0	787.2	889.8
調査費·業務旅費等	_	152.7	27.6	42.5	72.2
家賃・水道光熱費等	_	111.9	224.5	565.2	287.8
租税公課	_	506.1	105.5	66.0	245.8
その他	_	384.5	388.9	754.4	723.6
総資産額(b)	-	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7
経費·総資産額比率(a/b)		0.7%	1.9%	2.2%	0.8%
出資残高(c)	-	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0
経費・出資残高比率(a/c)				7.8%	2.6%
INCJ					
経費(a)	19,679.5	11,582.3	5,149.0		
人件費	1,839.1	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2
調査費・業務旅費等	1,363.9	1,059.5	383.8	87.4	88.1
家賃・水道光熱費等	539.6	492.0	421.4	315.1	112.3
租税公課	5,756.1	3,899.3	2,412.3	2,072.3	4,280.8
その他	10,180.8	4,541.6	707.3	-2,894.9	4,290.6
総資産額(b)	1,508,788.0	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8
経費・総資産額比率(a/b)	1.3%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%
出資残高(c)	1,217,050.2	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	
経費・出資残高比率(a/c)	1.6%	1.6%	0.7%	0.0%	0.9%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	384.7	420.9	393.9		
人件費	222.8	239.7	237.4	199.5	229.0
調查費·業務旅費等	73.6	75.6	70.3	68.4	50.6
家賃・水道光熱費等	28.6	29.4	27.2	27.6	27.6
租税公課	0.5	_0.7	1.1	_5.3	5.7
その他	59.0	75.5	57.8	59.4	67.4
総資産額(b)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	5,557.1	6,320.3	4,037.2		
人件費	3,631.4	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8
調査費・業務旅費等	433.5	444.5	286.3	102.3	184.7
家賃・水道光熱費等	340.4	410.9	399.2	408.5	413.6
租税公課	70.5	146.9	63.2	104.2	88.1
その他	1,081.3	2,344.1	739.9	716.0	605.6
総資産額(b)	113,152.0	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6
経費・総資産額比率(a/b)	4.9%	9.2%	6.2%	6.1%	6.6%
出資残高(c)	23,282.2	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3
経費·出資残高比率(a/c)_	23.9%	53.7%	32.6%	64.5%	73.3%

						(単位:百万円)
		H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
農	林漁業成長産業化支援機構	<u> </u>				
	経費(a)	1.158.8	1.143.8	979.2	803.8	701.3
	人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5
	調查費·業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0
	家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9
	租税公課	134.3	151.1	167.8	167.8	167.7
	その他	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2
	総資産額(b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8
	経費・総資産額比率(a/b)	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%
	出資残高(c)	5.528.1	5.884.2	7.443.0	12.766.0	9.790.1
	経費·出資残高比率(a/c)	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%
民	間資金等活用事業推進機構	<u> </u>				
	経費(a)	396.3	400.4	450.6	421.3	435.0
	人件費	278.1	277.9	297.7	296.5	304.9
	調査費·業務旅費等	5.7	5.8	5.4	1.4	2.6
	家賃・水道光熱費等	52.5	53.8	54.9	54.7	55.5
	租税公課	22.5	30.3	47.3	36.9	39.3
	その他	37.5	32.7	45.3	31.8	32.8
	総資産額(b)	39.513.4	53,436,1	89,358.3	89,951.9	110.351.7
	経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%
	出資残高(c)	1,901.0	1.901.0	2.054.3	2.206.1	2,183.9
	経費·出資残高比率(a/c)	20.8%	21.1%	21.9%	19.1%	19.9%
官	民イノベーションプログラム					
	経費(a)	849.9	930.8	1.134.6	1.238.3	1.473.5
	人件費	502.7	551.5	643.7	738.7	819.1
	調查費·業務旅費等	124.4	127.7	175.1	148.8	194.7
	家賃・水道光熱費等	33.6	35.4	36.4	39.1	42.8
	租税公課	0.3	0.3	0.7	0.7	0.8
	その他	188.9	215.9	278.6	311.0	416.1
	総資産額(b)	20,159.7	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0
	経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%
	出資残高(c)	8,764.8	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1
	経費·出資残高比率(a/c)	9.7%	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%
	外需要開拓支援機構					
	経費(a)	1,835.1	2,198.7	2,281.5	2,094.7	2237.9
	人件費	1014.0	902.0	927.8	886.4	836.3
	調查費·業務旅費等	181.9	622.5	576.6	351.4	504.9
	家賃・水道光熱費等	235.4	221.3	204.4	199.8	177.0
	租税公課	332.8	384.4	503.9	586.0	654.6
	その他	71.0	68.4	68.9	71.1	65.2
	総資産額(b)	60,335.5	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1
	経費・総資産額比率(a/b)	3.0%	4.2%	3.5%	2.6%	2.5%
	出資残高(c)	35,523.9	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0
Ш	経費・出資残高比率(a/c)	5.2%	5.6%	4.0%	3.2%	3.2%

(別紙11) (KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和4年3月末時点)②

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
耐震•環境不動産形成促進事	事業				
経費(a)	309.6	232.3	189.0	210.2	222.5
人件費	77.3	69.9	73.6	76.3	78.6
調查費·業務旅費等	177.7	116.3	69.8	93.8	110.2
家賃・水道光熱費等	12.1	12.0	12.3	12.6	12.6
租税公課	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2
その他	42.1	33.7	32.9	27.1	20.9
総資産額(b)	29,501.2	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%
出資残高(c)	12,152.6	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%
特定投資業務(日本政策投資	資銀行)				
経費(a)	1,070.3	1,793.1	3,416.4	11,678.0	33,762.0
人件費	_	_	_	_	_
調査費·業務旅費等	_	_	_	_	_
家賃・水道光熱費等	-	_	_	_	_
租税公課	_	_	_	_	_
その他				_	
総資産額(b) 経費・総資産額比率(a/b)	-	-	_	-	-
出資残高(c)	197,871.1	323,154.2	577,677.1	860,718.3	819,429.2
経費・出資残高比率(a/c)	0.5%	0.6%	0.6%	1.4%	4.1%
海外交通・都市開発事業支持	爰機構				
経費(a)	1,756.9	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5
調查費·業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7
租税公課	199.6	314.6	531.6	704.9	726.7
その他	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%
出資残高(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3
経費・出資残高比率(a/c)	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%

					(単位:百万円)
	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
科学技術振興機構					
経費(a)	52.5	49.0	49.0	47.0	45.0
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0
調查費•業務旅費等	12.0	8.0	8.0	9.0	6.0
家賃•水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.5	8.0	8.0	5.0	5.0
総資産額(b)	103,564.0	89,272.0	93,057.7	98,323.9	90,264.5
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
出資残高(c)	1,534.9	1,775.4	1,870.0	1,850.7	1,824.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.4%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%
海外通信•放送•郵便事業支持	爰機構				
経費(a)	619.6	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4
調查費·業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1
租税公課	38.3	76.9	203.8	341.5	352.7
その他	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5
総資産額(b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8
経費・総資産額比率(a/b)	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%
出資残高(c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9
経費・出資残高比率(a/c)	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%
地域脱炭素投資促進ファンド	事業				
経費(a)	322.3	274.3	279.4	279.8	281.5
人件費	169.3	173.8	181.5	199.1	210.3
調査費・業務旅費等	37.2	10.5	12.6	3.5	4.5
家賃・水道光熱費等	42.9	37.7	35.3	36.3	36.5
租税公課	33.8	26.2	21.4	14.9	14.0
その他	39.1	26.1	28.6	26.0	16.2
総資産額(b)	15,706.8	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4
経費・総資産額比率(a/b)	2.1%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%
出資残高(c)	4,070.2	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4
経費·出資残高比率(a/c)	7.9%	6.7%	7.2%	4.9%	4.2%

- (注1)科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。
- (注2) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。
- (注3)日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
産業革新投資機構	1100/ 0	110170	112/0	110/0	1(1) 0
経費(a)		1.021.6	1.264.0	2.149.3	1,973.4
人件費	_	372.5	623.0	787.2	889.8
調査費・業務旅費等	_	152.7	27.6	42.5	72.2
家賃·水道光熱費等	_	111.9	224.5	565.2	287.8
その他	_	384.5	388.9	754.4	723.6
総資産額(b)	_	228.627.6	70.872.4	100.928.2	
経費·総資産額比率(a/b)		0.4%	1.8%	2.1%	0.7%
出資残高(c)	_	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0
経費・出資残高比率(a/c)				7.6%	2.3%
INCJ					
経費(a)	13,923.4	7,683.0	2,736.7	-1,644.9	5,191.2
人件費	1,839.1	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2
調査費·業務旅費等	1,363.9	1,059.5	383.8	87.4	88.1
家賃・水道光熱費等	539.6	492.0	421.4	315.1	112.3
その他	10,180.8	4,541.6	707.3	-2,894.9	4,290.6
総資産額(b)	1,508,788.0	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	
経費・総資産額比率(a/b)	0.9%	1.0%	0.3%	-0.1%	0.5%
出資残高(c)	1,217,050.2	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	
経費・出資残高比率(a/c)	1.1%	1.1%	0.4%	-0.1%	0.5%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	384.1	420.2	392.8	354.8	374.4
人件費	222.8	239.7	237.4	199.5	229.0
調查費·業務旅費等	73.6	75.6	70.3	68.4	50.6
家賃·水道光熱費等	28.6	29.4	27.2	27.6	27.6
その他	59.0	75.5	57.8	59.4	67.4
総資産額(b)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	5,486.6	6,173.4	3,974.0	3,801.4	
人件費	3,631.4	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8
調査費・業務旅費等	433.5	444.5	286.3	102.3	184.7
家賃・水道光熱費等	340.4	410.9	399.2	408.5	413.6
その他	1,081.3	2,344.1	739.9	716.0	605.6
総資産額(b)	113,152.0	68,409.4	65,096.5	63,637.6	
経費・総資産額比率(a/b)	4.8%	9.0%	6.1%	6.0%	6.5%
出資残高(c)	23,282.2	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3
経費・出資残高比率(a/c)	23.6%	52.4%	32.1%	62.8%	71.8%

		H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
農	林漁業成長産業化支援機構					
	経費(a)	1,024.5	992.8	811.4	636.0	533.6
	人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5
	調查費·業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0
	家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9
	その他	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2
	総資産額(b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8
	経費・総資産額比率(a/b)	4.0%	4.3%	3.7%	3.0%	2.9%
	出資残高(c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1
	経費・出資残高比率(a/c)	18.5%	16.9%	10.9%	5.0%	5.5%
民	:間資金等活用事業推進機構					
	経費(a)	373.8	370.1	403.3	384.4	395.7
	人件費	278.1	277.9	297.7	296.5	304.9
	調査費·業務旅費等	5.7	5.8	5.4	1.4	2.6
	家賃・水道光熱費等	52.5	53.8	54.9	54.7	55.5
	その他	37.5	32.7	45.3	31.8	32.8
	総資産額(b)	39,513.4	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7
	経費・総資産額比率(a/b)	0.9%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%
	出資残高(c)	1,901.0	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9
L.	経費・出資残高比率(a/c)	19.7%	19.5%	19.6%	17.4%	18.1%
官	' <u>民イノベーションプログラム</u>					
	経費(a)	849.6	930.6	1,133.9	1,237.6	1,472.7
	人件費	502.7	551.5	643.7	738.7	819.1
	調査費·業務旅費等	124.4	127.7	175.1	148.8	194.7
	家賃・水道光熱費等	33.6	35.4	36.4	39.1	42.8
	その他	188.9	215.9	278.6	311.0	416.1
	総資産額(b)	20,159.7	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0
	経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%
	出資残高(c)	8,764.8	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1
_	経費・出資残高比率(a/c)	9.7%	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%
海	外需要開拓支援機構					
	経費(a)	1,502.3	1,814.2	1,777.6	1,508.7	1583.4
	人件費	1014.0	902.0	927.8	886.4	836.3
	調査費·業務旅費等	181.9	622.5	576.6	351.4	504.9
	家賃・水道光熱費等	235.4	221.3	204.4	199.8	177.0
	その他	71.0	68.4	68.9	71.1	65.2
	総資産額(b)	60,335.5	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1
	経費・総資産額比率(a/b)	2.5%	3.5%	2.7%	1.9%	1.8%
	出資残高(c)	35,523.9	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0
	経費・出資残高比率(a/c)	4.2%	4.6%	3.1%	2.3%	2.3%

(別紙11・参考資料※)(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除)の状況(令和4年3月末時点)②

(別紙11・参考資料)

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位:百万円)

経費・総資産額比率(a/b) 1.0% 0.7% 0.5% 0.6% 0.6% 出資残高(c) 12,152.6 11,297.2 8,809.8 9,750.4 5,587.9 接費・出資残高比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.2% 4.0% 付定投資業務(日本政策投資銀行) 経費・選資産額比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.2% 4.0% 経費・選資産額比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 経費・出資残高比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 経費・出資残高比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 上資残高比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 上資残高上本資産額(b) 4.2% 2.8% 2.6% 2.5% 上資機高・放送・郵便事業支援機構	1/3
人件費	
開査費・業務旅費等 177.7 116.3 69.8 93.8 110.2 家賃・木道光熱費等 12.1 12.0 12.3 12.6 12.6 その他 42.1 33.7 32.9 27.1 20.9 総資産額(b) 29,501.2 31,104.3 36,025.8 36,408.7 36,825.7 経費・総資産額比率(a/b) 1.0% 0.7% 0.5% 0.6% 0.6% 出資残高(c) 12,152.6 11,297.2 8,809.8 9,750.4 5,587.9 経費・出資残高比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.2% 4.0% 特定投資業務(日本政策投資銀行) 経費(a)	45.0
家賃・水道光熱費等	34.0
その他	6.0
総資産額(b) 29,501.2 31,104.3 36,025.8 36,408.7 36,825.7 経費・総資産額比率(a/b) 1.0% 0.7% 0.5% 0.6% 0.6% 出資残高(c) 12,152.6 11,297.2 8,809.8 9,750.4 5,587.9 接費・出資残高比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.2% 4.0% 特定投資業務(日本政策投資銀行) 経費・業務所費等	0.0
経費・総資産額比率(a/b) 1.0% 0.7% 0.5% 0.6% 0.6% 日資産額比率(a/b) 1.0% 0.1% 0.1% 0.1% 0.0% 日資産商に 12,152.6 11,297.2 8,809.8 9,750.4 5,587.9 4.0% 特定投資業務(日本政策投資銀行) 経費・出資産商比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.2% 4.0% 経費・出資産商比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 接費・出資産商比率(a/c) 3.4% 2.8% 2.6% 2.5% 接費・出資産商・計算を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表	5.0
出資残高(c) 12,152.6 11,297.2 8,809.8 9,750.4 5,587.9 経費・出資残高比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.1% 5,587.9 特定投資業務(日本政策投資銀行)	0,264.5
経費・出資残高比率(a/c) 2.5% 2.1% 2.1% 2.2% 4.0%	0.0%
特定投資業務(日本政策投資銀行) 経費(a)	1,824.0
経費(a) - - - - - - - - - 768.1 人件費 316.5 300.4 311.5 335.8 調查費・業務旅費等 - </td <td>2.5%</td>	2.5%
人件費 調査費・業務旅費等 - - - - - - - - - - 316.5 300.4 311.5 335.8 調査費・業務旅費等 123.7 270.4 134.8 275.7 家賃・水道光熱費等 32.8 32.9 30.5 31.3 その他 -	
調査費・業務旅費等	647.4
家賃・水道光熱費等 -	379.4
その他	105.4
総資産額(b)	31.1
経費・総資産額比率(a/b)	131.5
出資残高(c) 197,871.1 323,154.2 577,677.1 860,718.3 819,429.2 出資残高(c) 2,477.1 21,212.6 20,442.6 62,473.1 66	3,454.8
出資残高(c) 197,871.1 323,154.2 577,677.1 860,718.3 819,429.2 出資残高(c) 2,477.1 21,212.6 20,442.6 62,473.1 6.	0.9%
	8,569.9
経費・出資残高比率(a/c) 経費・出資残高比率(a/c) 23.5% 3.4% 2.9% 1.2%	0.9%
海外交通・都市開発事業支援機構	
経費(a) 1,557.3 1,792.6 1,628.5 1,502.6 1,556.2 経費(a) 288.5 248.1 258.0 264.9	267.5
	210.3
調査費・業務旅費 等 502.0 607.1 378.6 193.6 214.8 調査費・業務旅費 等 37.2 10.5 12.6 3.5	4.5
	36.5
その他 214.3 266.3 250.2 257.0 251.2 その他 39.1 26.1 28.6 26.0	16.2
総資産額(b) 41,547.7 55,331.7 88,770.2 153,059.2 157,671.8 総資産額(b) 15,706.8 17,170.7 18,946.2 20,121.5 2	22,065.4
経費・総資産額比率(a/b) 3.7% 3.2% 1.8% 1.0% 1.0% 経費・総資産額比率(a/b) 1.8% 1.4% 1.4% 1.3%	1.2%
出資残高(c) 25,797.0 48,465.5 85,337.5 107,567.8 134,147.3 出資残高(c) 4,070.2 4,063.9 3,868.3 5,687.0	6,700.4
経費・出資残高比率(a/c) 6.0% 3.7% 1.9% 1.4% 1.2% 経費・出資残高比率(a/c) 7.1% 6.1% 6.7% 4.7%	4.0%

⁽注1) 科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

⁽注2) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。

⁽注3) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

	(KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しないものの、各ファンドが政策目的の達成に貢献したと考えられる事例や国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例、KPI1-1,1-2,2に関する補足事項について記載)
産業革新投資機構	2020年7月にJICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社を、2020年9月にJICキャピタル株式会社を設立し、2020年12月からは民間ファンドへのLP投資も開始し、令和4年3月末までに累計12件(R3年度:8件)への投資決定を行った。KPI1-1は、これら各ファンドからの投資件数である。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	・国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ6,676社に上り、うち281社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、481社の中小企業の再生を完了し、27,214人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額5,783億円に対して、民間資金等の出資契約額は1兆2,597億円となっており、中小機構の出資額の2.2倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣し、事業の再生や新たな事業の創出等に関する助言を行っている。2022年3月末時点での特定専門家派遣決定の実績は累計230件(うち金融機関133件、ファンド運営会社等97件)
農林漁業成長産業化支援機構	・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,426人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,112人であり、地域の雇用の創出に貢献。 ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。 ・A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,380億円。うち東京都以外の地域では307億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。
民間資金等活用事業推進機構	・地域プラットフォームへの参画と講演会への講師派遣 ・自治体担当者向けにPFIに関するガイドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域における担い手の育成に努めた(2019年8月) ・金融機関担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った(2020年9月) ・公共施設別に官民連携の進め方を記載したハンドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域の民間事業者等への普及・啓発活動に努めた(2021年9月) ・株主へ向けたPFIを巡る動向や機構が携わっているPFI案件等を紹介するPFI News Letterの発行(季刊) ・各ブロックのPPP/PFI推進首長会議やコアメンバー会議への参加 ・地域における人材育成、ノウハウの移転に向け、関係機関のニーズを踏まえつつ、地域金融機関等の株主向けにPFI実務WEB講座の実施(2022年1月~)

官民イノベーションプログラム	
官民イグペークヨングロググム	〇4国立大学(東北・東京・京都・大阪)では、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、ベンチャーキャピタルの関与も得つつ、令和3年度に 以下の取組を実施した。
	・学内の156件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育(起業家的な精神と資質・能力を育む教育)を開講し、社会人や大学教員を含め総数3.631人の参加を得た。もって、次世
	代のベンチャーを担う人材育成を推進した。
	・学内の学生や研究者に対して起業に必要な知識を修得する講座や起業相談窓口の提供等を通じて、大学発ベンチャーの創出を促進した。 (大学発ベンチャー設立数: 77社)
	・学内の研究者に対して知的財産マネジメント支援を実施し、研究成果の知的財産化を戦略的に行った。(発明届出件数:1,789件)
	・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント(セミナー等)を71件開催し、地域 における経済活性化に貢献した。
	〇官民イノベーションプログラムについて、第9回検証報告で記載された「国立大学法人法を改正し、使用予定がないと認められる政府出資金
	は遅滞なく国庫納付にする旨の規定を整備することとしている。」については、国立大学法人法の改正(令和元年5月24日法律第11号)で対応 されたところ。本改正で規定された国立大学法人法附則第23条等に基づいて、官民イノベーションプログラムの実施に必要が無いと認められる
	ものに相当する金額として、評価委員会の意見聴取及び財務大臣への協議を経て、文部科学大臣が定める金額については、各国立大学法人
ᆇᆔᄚᆓᇜᅷᅷᄧᄴᄖ	の現行のファンド存続期間の終了後、各々速やかに全額納付することとする。
海外需要開拓支援機構	・クールジャパン機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、
	民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の 経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度から2022年3月末時点までに、機構による投資先企業に対
	する民間企業等とのビジネスマッチングにより、57件が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
耐震•環境不動産形成促進事業	
	■ KPI1-1(CO2削減)
	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機と
	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携)
	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。
	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度
	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産や
特定投資業務(日本政策投資銀行)	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度
特定投資業務(日本政策投資銀行)	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度850人))。不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。 ・KPI1-1の補足:特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力
特定投資業務(日本政策投資銀行)	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度850人))。不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。 ・KPI1-1の補足:特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R4年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成:17件、メガバンクとの組成:5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成:15
特定投資業務(日本政策投資銀行)	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度850人))。不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。 ・KPI1-1の補足:特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R4年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成:17件、メガバンクとの組成:5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成:15件の、累計37件(R3年度:5件)となっている。 ・KPI2の補足:特定投資業務は、R3年度はExit案件数(ただしファンド経由の案件にかかるExit案件数は除く)が10件と前年度から+4件増加し
特定投資業務(日本政策投資銀行)	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。 ■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度850人))。不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。 ・KPI1-1の補足:特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R4年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成:17件、メガバンクとの組成:5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成:15件の、累計37件(R3年度:5件)となっている。

海外交通・都市開発事業支援機構	・これまで34件の支援決定事業に対し、民間企業45社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。 ・国内外の政府機関や有力企業等と累計18件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。 ・国土交通省との連携により各都道府県東京事務所向けに、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力。
科学技術振興機構	・JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的となっている。 ・その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的なハンズオン支援としてはベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(令和3年度33件・累計173件)、顧客・パートナー候補等の紹介(令和3年度10件・累計222件)、展示会出展等の広報活動支援(令和3年度19件・累計260件)等を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ14回のオンライン事業説明会を実施した。
	・2021年度までに17社(出資企業+受注関連企業)の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3,898億円の民間投資を誘発(呼び水効果)。 ・ICTサービス支援やLP投資の枠組みを念頭に地方・中小企業へのアプローチを強化するとともに、地方銀行からの人材の受け入れをはじめ海外事業に対する地元の関心・需要の喚起にも着手するなど、案件ソーシング・推進態勢を強化。また、これまで接点のなかった先も含めて、国内外の金融機関や商社、事業会社、ベンチャー企業等との間で新たなパイプラインの構築に取り組んでいるところ。
地域脱炭素投資促進ファンド事業	・KPI 1-1:令和3年度のCO2削減効果は969千トンで、新規稼働予定案件の稼働開始遅延や稼働水準の計画からの下振れにより、計画から若干下振れているが、令和5年度のマイルスト―ン(MS)のKPI達成に向けて取り組んでいる。 ・KPI 1-2:昨年度までの累計は18社で、次回のMSに向けての目標は達成した。相談がある個別案件で、機構の過去の事例を参考にしたアドバイスを行っている。 ・KPI 2:累積損益は▲16億円であるが、次回MSに向けての目標は達成した。

(別紙13)(参考) SDGsの目標





(出典)国際連合広報局「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」

- ※ (参考) KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。
- 8(3) … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 9(5) … 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

別紙14

(別紙14)(参考)各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度(マイルストーン)

官民ファンド名	設置期限	R3 (R4.3)	R4 (R5.3)	R5 (R6.3)	R6 (R7.3)	R7 (R8.3)	R8 (R9.3)	R9 (R10.3)	R10 (R11.3)	R11 (R12.3)	R12 (R13.3)	R13 (R14.3)	R14 (R15.3)	R15 (R16.3)	R16 (R17.3)	R17 (R18.3)	R18 (R19.3)	R19 (R20.3)	R20 (R21.3)	R21 (R22.3)	R22 (R23.3)	R23 (R24.3)
産業革新投資機構	令和16年3月末			•											-	-	-	-	-	-	-	-
INCJ	令和7年3月末				•	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	中期計画により 5年毎に見直し		•		計画			•														
地域経済活性化 支援機構	令和13年3月末			•		•			•		•	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業成長産業化 支援機構	令和15年3月末		•			•								-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間資金等活用事業 推進機構	令和10年3月末		•			•		•	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民イノベーション プログラム	令和17年1月31日 (最長: 東大VC)			•			•			•			•			-	-	-	-	-	-	-
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末			•					•					•	-	-	-	-	-	-	-	-
耐震·環境不動産 形成促進事業	10年目処に見直し	•																				
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	令和13年3月末			•		•			•			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外交通·都市開発 事業支援機構	5年毎に根拠法の 施行状況を検討			•					•					•								
科学技術振興機構	中長期計画により 5年毎に見直し	•	計画		•			•			•											
海外通信·放送·郵便 事業支援機構	令和18年3月末				•					•					•		-	-	-	-	-	-
地域脱炭素投資 促進ファンド事業	10年目処に見直し			•					•					•					•			